

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路用地取得事業					事務事業コード	03101
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	用地係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5111	5211	5213	5512	
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公有地拡大の推進に関する法律 朝霞市土地開発基金取扱事務要綱 朝霞市土地開発公社定款	
めざす目的成果	道路・歩道用地の取得により道路環境の整備向上を図り、それによって市民生活の利便性が向上している。				
事業内容	・土地の不動産鑑定・建物等の補償積算に基づき土地地権者との用地交渉を行い、土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用、所得税確定申告に対する証明等を行う。 ・土地開発公社の運営業務 ・公有地拡大の推進に関する法律の受付・処理事務				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市道路整備基本計画に基づく道路拡幅路線などの買収を進める。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	土地売買契約者10名、12筆、買収面積418.85平方メートルの用地買収を行った。 朝霞市土地開発基金で保有している土地35筆、面積1,210.28平方メートルの繰戻しを行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		42,518	244,486	256,252	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債		30,400	232,700	242,900
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		12,118	11,786	13,352	
b 人件費		19,604	15,834	18,096		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			62,122	260,320	274,348	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.60 人	2.10 人	2.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	普通旅費8千円、消耗品費14千円、不動産鑑定手数料3,270千円、測量委託料、6,871千円、建物調査及び補償積算委託料2,720千円、道路用地購入費243,359千円、埼玉地区用地対策連絡協議会負担金10千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 用地買収交渉回数	回	50 (60)	50 (50)	50 (50)	R 2 年度
	② 名義変更登記回数	回	25 (29)	25 (31)	25 (30)	R 2 年度
成 果	① 用地契約筆数	筆	40 (41)	40 (42)	40 (12)	R 2 年度
	② 用地契約面積	m ²	1,000 (4,608)	1,000 (1,613)	1,000 (419)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市道路整備基本計画に位置付けられた拡幅路線や、旧暫定逆線引き地区の区画道路整備計画の用地は、事業主体である市が、直接用地取得する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標とも目標値は達成しているが、優先順位を考慮した計画的な用地取得ができていない。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路用地を購入したことで歩道の連続性が確保でき、歩行者が安全に通行できるようになった。 参加と協働: 地権者に事業をご理解いただき、用地買収に協力してもらうことができた。 経営的な視点: 優先順位を考慮して歩道用地を買収した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市道路整備基本計画に拡幅路線と位置付けられた路線について優先順位等を考慮した積極的な用地買収に努める必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市道路整備基本計画に基づく優先順位を考慮した用地取得を行っていく。 朝霞市土地開発基金の適切な運用を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	都市計画総務事務事業					事務事業コード	01001
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5111~5524					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法	
めざす目的成果	本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。					
事業内容	朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 都市計画決定に関する図書等の作成については、専門的な知識と技術が必要なため外部へ委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・都市計画審議会の開催 ・都市計画に関する事務(都市計画に関する調査等) ・窓口事務(証明書の発行、都市計画図等の販売) ・各種協議会、職員研修会への参加 ・庶務事務							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		80,391		89,635		79,857		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	80,391		89,635		79,857			
	b 人件費	21,112		15,080		16,965			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		101,503		104,715		96,822			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.80 人		2.00 人		2.25 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		・委員報酬 448千円 ・需用費 496千円 ・使用料及び賃借料 973千円 ・償還金、利子及び割引料 77,474千円 ・旅費 222千円 ・役務費 80千円 ・負担金、補助及び交付金 164千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 都市計画審議会の開催	回	4 (4)	4 (5)	4 (3)	R	32	年度	
	②		()	()	()	R		年度	
成果	① 都市計画審議会での議案審議	—	議決 (議決)	議決 (議決)	議決 (議決)	R	32	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 将来にわたって都市計画によるまちづくりを進めるうえで、必要不可欠な事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は、審議案件がなかったため、計画の回数に達していないが、今年度中に審議し決定すべき案件については、すべて都市計画審議会へ付議し議決することができたことから、事業の目標は達成したと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 都市計画マスタープランに基づき、まちの限られた土地資源が有効に利用され、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するように努めた。 参加と協働: 都市計画審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点: 都市計画審議会は、審議を円滑に行うため、今後予定する審議案件について事前に報告しながら進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市計画審議会は適正に審議がなされており、また、制度上行政による運営しかないので、見直す余地はないと思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、都市計画審議会を開催し適切に運営していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	基地対策事業				事務事業コード	01109	
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123	6551				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	市民からの意見などを国に伝え、また、問題解決に向けて国の関係機関等へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。					
事業内容	自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。 埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 全国基地協議会負担金及び防衛施設周辺整備全国協議会負担金を支出する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び全国防衛施設周辺整備協議会を通じて、国の関係機関等へ要望活動を実施した。 陸上自衛隊朝霞駐屯地等における訓練などの実施状況、日米共同方面隊指揮所演習の動向等について把握に努めた。									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		30		29		24			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	30		29		24				
	b 人件費	2,262		3,016		1,885				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	2,292		3,045		1,909				
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人		0.40 人		0.25 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	旅費6千円、負担金18千円【合計24千円】									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	基地対策事業の要望活動の実施回数(書面も含む)	回	3 (4)	3 (4)	3 (4)	R 2	年度		
	②			()	()	()	R	年度		
成果	①	自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数	件	0 (0)	0 (1)	0 (0)	R 2	年度		
	②			()	()	()	R	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 自衛隊に対する市民の関心は高く、市が情報を積極的に収集し、提供することで周辺住民の安心につながっているため、市が関与する必要性は高い。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の『要望活動の実施』については、当初の予定よりも多く要請活動を行い、国等に対して問題解決に向けた要請を行うことができた。また、成果指標の『騒音や振動による近隣からの苦情』については、要請を踏まえて対応していただいた結果、近隣からの苦情はなかった。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 通常の訓練等に際しては、周辺住民への影響が懸念されるため、自衛隊関係部署と連絡調整し、速やかな情報の提供、周知等を行うことができた。 参加と協働: 情報収集に努めるなど、必要な情報を市民に伝えることができた。 経営的な視点: 補助金を活用するとともに、防衛省所管補助事業等を幅広く活用できるよう、内容の充実を国等に対して要望した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国の関係機関等へ基地対策や自衛隊等に対する要望活動や、自衛隊に係る情報収集及び連絡調整を、引き続き市が行うことで市民の安心につながるため、現状の事業内容及び手法で進める。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	関係機関と連絡調整を行うとともに、地元自治体への情報提供や事故防止等の安全管理を徹底し、周辺住民に不安を与えることがないよう、国への要望を引き続き実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	基地跡地整備基金積立事業					事務事業コード	01110
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市基地跡地整備基金条例 朝霞市基地跡地利用計画書(H27.12)	
めざす目的成果	基地跡地を整備する財源となっている。					
事業内容	基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行った。 ・基地跡地のシンボルロード整備工事において、1億2,750万7千円を基地跡地整備基金から繰り出して活用した。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,458		4,520		8,000		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	1,458		4,520		8,000		
b 人件費		377		754		377			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,835		5,274		8,377			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人		0.10 人		0.05 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		基地跡地整備基金積立金 8,000千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 基金利子積立額	千円	1,459 (1,459)	1,459 (1,532)	1,459 (8,000)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	
成 果	① 年度末残高	千円	318,887 (319,398)	319,834 (323,917)	321,728 (204,410)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市基地跡地利用計画書のとおり、基地跡地の土地を取得し、整備を行う場合、多額の費用が見込まれることから、事前に基金を積立てておく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・基金の資金運用の結果、利子が多くつき、予定以上に積立金を増やすことができた。 ・基地跡地のシンボルロード整備において、整備費の一部を基地跡地整備基金から繰り出して活用した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 基地跡地の整備に際して、市民から広く意見を伺った。 参加と協働: 市民との協働の機会となる基地跡地の整備が円滑に進むよう、積立を行った。 経営的な視点: 基地跡地整備を円滑に実施するために、基金の積立を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 基金の資金運用について、出納室と連携しながら、適切に実施する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	将来を見通して、基地跡地を活用するための積み立てを計画的に行うことが望ましい。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	基地跡地公園・シンボルロード整備事業				事務事業コード	01104	
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123	5511	5512		
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	基地跡地公園・シンボルロードが整備され、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。				
事業内容	朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画に基づき、計画的な基地跡地の公園・シンボルロードの整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		・市の財政負担を抑えつつ整備を行うため、社会資本整備総合交付金等の国庫補助制度を検討する。 ・基本設計等については、専門的な知識と経験を要するため業務委託により実施する。		

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・シンボルロードの管理運営を考える会を4回開催 ・シンボルロード広場等整備工事及びシンボルロード歩道等整備工事を実施 ・シンボルロード南側緑道整備工事及びシンボルロード庁舎前緑地整備工事を実施					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,870	89,607	222,584		
	財源内訳	[イ]国庫支出金		42,000	42,000		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		6,870	47,607	180,584	
b 人件費		7,917	9,048	9,802			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			14,787	98,655	232,386		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.05 人	1.20 人	1.30 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・謝金(公園管理運営アドバイザー) 240千円 ・需用費(印刷製本費) 17千円 役務費 1,620千円 委託料 3,200千円 ・工事請負費(シンボルロード整備工事) 217,507千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 検討委員会の開催	回	5 (5)	— (—)	— (—)	5 H 29 年度	
	② シンボルロードの整備	—	設計 (設計)	整備 (整備)	整備 (整備)	完了 R 2 年度	
成 果	① 基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画策定	—	策定 (策定)	— (—)	— (—)	策定 H 29 年度	
	② シンボルロードの活用	—	— (—)	— (—)	— (供用開始)	供用開始 R 元 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市基地跡地利用計画に示された公園用地及びシンボルロード用地について、「あさかの森をつくる」というコンセプトのもとに、見直された基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画〔改訂版〕に基づき、市民が公園を守り育てる仕組みをつくる必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> シンボルロード整備基本計画に基づき、2020年春の供用を目指し、シンボルロード広場整備工事等を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市の中心的な場所に残された緑を活かし、市民に愛される魅力のある緑のみちづくりを目指した。 参加と協働: 意見交換会やパブリックコメントを実施し、市民からの多くの意見を伺い、計画に反映した。 経営的な視点: 緑を残しながら市民との協働による効率的な整備を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市の中心部に残された貴重な自然を有効に保全、活用するため、市民からの意見を聞くことは大切である。シンボルロードの今後の管理運営について、市民等が参加する「管理運営を考える会議」において検討していく。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 1 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	シンボルロード整備後の成果や課題を検証しつつ、シンボルロード区域以外の整備の方向性について、引き続き国等関係機関と協議を行う。 整備後のシンボルロードについては、市民、事業者等が主体となった管理・運営を行っていくための組織の構築に取り組む。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	基地跡地暫定利用事業				事務事業コード	01105	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型 <input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地(3ヘクタール)を多目的広場として有効に活用している。				
事業内容	基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・シルバー人材センター、専門業者に委託 ・一部を市民ボランティア団体が管理				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・清掃をシルバー人材センター、除草・樹木管理は専門業者に委託 ・冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託 ・除草やヒコバエ処理等の一部をボランティアで市民が管理				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		9,378	10,092	10,668	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		9,378	10,092	10,668
b 人件費			4,524	3,016	4,524	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			13,902	13,108	15,192	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.40 人	0.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・需用費(施設等修繕料、消耗品等) 629千円 ・委託料(樹木管理、除草、広場管理、清掃、プレーパーク等) 10,039千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 朝霞の森運営会議の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 来場者数	人	51,000 (72,174)	52,000 (85,705)	53,000 (71,000)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後、基地跡地公園を整備する上で、暫定利用における市民の利用実態を把握することは有益であるとともに、市民と協働で今後の公園のあり方を検討することは、基地跡地に対する市民の関心を高める機運の情勢に結びつくものであり、市民と市が協働で管理・運営を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標では、朝霞の森運営会議を2回開催し、管理・運営に市民の意見・要望が反映され、目標を達成した。成果指標では、大きな事故もなく、目標を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い年代の方々可以自由に使える広場となるように配慮した。 参加と協働: 市民による広場の運営方針やルールづくりを行った。 経営的な視点: 市民が広場の維持管理に参加していただくことで、経費の削減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方及び今後の基地跡地公園・シンボルロード整備との連携について模索していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	1 年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民による管理運営体制が確立されるまで、引き続き管理員を配置し、利用状況調査を継続し、利用実態の把握に努める。また、市民ボランティアの協力を得て、広場の除草や樹木管理を行う。 市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方及び今後の基地跡地公園・シンボルロード整備との連携について模索していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	駅前広場施設整備事業					事務事業コード	02007
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212					
事業年度	R 元 年度	～	R 元 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	駅前広場の公衆トイレを安全、快適に利用している。					
事業内容	北朝霞駅公衆トイレの改修工事を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・北朝霞駅公衆トイレ改修工事					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	23,000		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源			23,000			
	b 人件費		0	0	1,508		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	24,508		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	施設改修工事 23,000千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 改修工事件数	件	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	
成 果	① 利用上の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が管理する老朽化したトイレの改修工事の必要性が高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 工事について、目標とする期間内に完了できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:トイレをバリアフリー化し誰もが安心して利用できる施設ができた。 参加と協働:ユニバーサルデザインの考えを取り入れた。 経営的な視点:近隣の商店や鉄道事業者に工事説明を行い、代替トイレやスケジュール等の調整を行いながら施工した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input type="radio"/> A 市で継続実施 <input checked="" type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input checked="" type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路施設修繕事業					事務事業コード	01004
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5124	5221	5231	
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法	
めざす目的成果	緊急修繕等が確実に行われ、住民は安全に通行できている。				
事業内容	道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。 (パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し修繕を行う。)				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 業者と請負契約を締結し、工事を実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		舗装修繕工事 L形等修繕工事 道路修繕工事 その他				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		72,218	68,100	83,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		72,218	68,100	83,000
	b 人件費		9,048	10,933	9,048	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		81,266	79,033	92,048	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.20 人	1.45 人	1.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	道路修繕工事 83,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路修繕工事施工件数	件	190 (142)	190 (190)	190 (140)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 道路修繕工事対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路法第16条、第42条において市町村道の管理及び維持、修繕について明記しており市が常時良好な状態を保持する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> パトロール、市民からのご意見・ご要望により道路の陥没等、把握したものに早急な対応を行ったことにより、賠償責任を問われる事故を抑制できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路修繕を早急に対応することにより、誰もが安全に通行可能な道路環境を維持できた。 参加と協働: 職員によるパトロール、市民からのご意見・ご要望により道路の維持管理を行った。 経営的な視点: 早急な道路修繕を行うことにより事故を未然に防ぐことで、損害賠償等の問題を抑制できている。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 道路の陥没等、交通事故につながる恐れのある情報を把握したときは早急に対応し事故を未然に防いでいる。情報収集等についても、路面性状調査、空洞化調査を実施し、危険性の高い箇所から修繕を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路や道路施設の修繕を今後も早急かつ適切に対応する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	駅前広場管理事業					事務事業コード	01005
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法 朝霞駅前広場条例	
めざす目的成果	駅前広場が清潔に清掃され、広場利用者が快適に利用できている。					
事業内容	北朝霞駅・朝霞台駅・朝霞駅前広場の清掃等の維持管理。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 駅前広場の清掃等維持管理及び駐車場維持管理を委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	駅前広場、公衆トイレの清掃等を毎日実施した。									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		24,105		24,616		29,888			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	24,105		24,616		29,888			
b 人件費		5,278		6,032		4,901				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		29,383		30,648		34,789				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70 人		0.80 人		0.65 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 6,205千円 委託料 23,683千円(自動ドア保守点検 109千円、総合案内板保守点検 545千円、駅前広場駐車場管理委託7,848千円、駅公衆トイレ及び駅前広場清掃業務委託15,181千円)								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 駅前広場清掃実施日数	日	365 (365)		365 (365)		365 (365)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	
成 果	① 駅前広場清掃実施率	%	100 (100)		100 (100)		100 (100)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路法第16条、第42条及び朝霞市駅前広場条例において市町村道の管理及び維持、修繕において明記しており、常時良好な状態を保持する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 駅前広場等の清掃を毎日実施し、気持ちよく利用できる施設管理を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰もが安心して利用できる駅前広場、トイレの清掃を毎日行い適切な環境維持ができた。 参加と協働: 美化団体と調整し一部植栽の維持管理を行った。 経営的な視点: 市、町内会、商工会などと積極的に協働し、様々な催しを行い、内外に朝霞市をアピールできた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 駅前広場を常に良好な状態に保つことが必要のため、清掃の回数や方法など効果的に行うことを研究する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	駅前広場の管理を今後も適切に実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路施設維持管理事業					事務事業コード	01006
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5412				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法 屋外広告物法 埼玉県屋外広告物条例	
めざす目的成果	道路占用許可、道路工事施工承認等が適切に処理され、住民の新築、改修等において円滑に工事を施工することができている。また、道路及び側溝等を清掃することにより水溜り等がなくなり、住民が道路を快適に通行できている。					
事業内容	道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、違反広告物撤去					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 道路の側溝清掃、放置車両撤去、違反広告物撤去委託を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	側溝清掃 40件 道路清掃 6件 違反広告物撤去 12件							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		18,951		15,604		15,978	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源		18,951		15,604		15,978		
b 人件費		7,540		8,671		7,163		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,491		24,275		23,141		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.15 人		0.95 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 1,225千円 委託料 14,753千円(側溝清掃委託 11,304千円、道路清掃委託 1,850千円、違反広告物撤去 602千円、のり面計測業務 500千円、除雪業務委託 160千円、水害対策委託 337千円)							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 道路清掃等実施件数	件	70 (74)	70 (70)	70 (70)	R 2	年度	
	② 道路占用許可他事務件数	件	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	1,000 (1,600)	R 2	年度	
成 果	① 道路維持管理要請達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2	年度	
	② 道路占用許可他発行日数	日	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路法42条により道路管理者として道路を常時良好な状態に保ち、一般交通の支障とならないようにしなければならないため今後も必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路美化・歩行空間の確保等のため、道路の清掃は定期的実施し、市民からのご意見・ご要望に適宜対応した。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 大雨時の道路冠水防止のため、日頃から職員によるパトロール等で適切な道路排水の確保に努めた。 参加と協働: 市民の皆様が集水樹蓋に堆積したごみ等の除去を行っていただけるようホームページにて広報した。 経営的な視点: 大雨時の災害が軽減した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 側溝清掃、道路清掃等の業務委託に関して、適切なコストで実施している。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小 労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)	
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路美化・歩行空間の確保等のため、道路清掃や側溝清掃を今後も適切に実施していく。

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路台帳整備事業					事務事業コード	01008
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路法第28条	
めざす目的成果	道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができています。					
事業内容	道路台帳の整備					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 業者と委託契約を締結し、道路台帳の補正を委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	道路台帳補正 一式 法定外公共物測量 一式										
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		12,420		11,685		13,964				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	12,420		11,685		13,964				
b 人件費		1,508		1,885		1,508					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,928		13,570		15,472					
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.25 人		0.20 人				
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	道路台帳補正委託料 13,145千円 測量委託料 819千円										
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	① 道路台帳補正路線件数		路線	80		80		80		80	
	②			()		()		()		R 2 年度	
成果	① 道路台帳補正箇所実施率		%	100		100		100		100	
	②			()		()		()		R 2 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路法第28条において整備が義務付けられており、今後においてもその内容を充実させる必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 境界査定等で確定した場所の補正を確実に実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:道路台帳を管理することにより住民が信頼できる道路境界の適切な管理ができた。 参加と協働:道路境界の管理により、市道、私道の管理区分が把握できた。 経営的な視点:官地、民地の境界が確認でき、住宅建設時など容易に調査することができた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 委託の方法についても、指名競争入札にて契約を行っており、見直す余地はない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路台帳の更新を毎年度、適切に実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	交通安全啓発推進事業				事務事業コード	03003	
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5231		
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型 <input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱
めざす目的成果	交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。			
事業内容	春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学生に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成、配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の実地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可証(仮ナンバー)の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付(申請・請求)			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 交通安全運動に伴う街頭活動等は交通関係団体の協力を得て行っている。			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	街頭活動4回(春・夏・秋・冬) 市内10小学校対象に自転車運転免許証交付の為の実地指導 市内10小学校新入学児童への交通安全教育 市内6幼稚園、30保育園の園児に交通ルールの指導。 交通関係団体への補助金(安協・母の会)					
	単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]	4,194	4,334	4,670		
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	549	501	590	
		[ホ]一般財源	3,645	3,833	4,080	
b 人件費	9,048	5,655	4,901			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)	13,242	9,989	9,571			
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.20 人	0.75 人	0.65 人		
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 1,104千円 旅費 112千円 役務費 50千円 公課費 5千円	報償費 159千円 需用費 1,632千円 負担金、補助及び交付金 1,608千円				
指標名	単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 交通安全街頭活動回数	回	4 (4)	4 (3)	4 (3)	R 2 年度
	② 交通安全教室実施回数	回	42 (46)	42 (46)	42 (46)	R 年度
成 果	① 年間交通事故発生件数(人身事故)	件	320 (329)	310 (329)	300 (286)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 交通安全街頭啓発活動は、市が事務局を担当している朝霞市交通安全対策協議会主催であることから関与することが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 交通安全街頭啓発活動や交通安全教室の実施により、交通安全の啓発という事業目標は概ね達成できたと考える。特に成果指標の人身事故発生件数は前年と比べ大きく下がり、目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:街頭啓発活動で配布する啓発チラシは、高齢者や子どもに配慮するよう促すものを選定した。 参加と協働:街頭啓発活動を実施する時は、交通安全協会朝霞支部、交通安全母の会などにご協力をいただいた。 経営的な視点:交通安全啓発物資を購入する時は、同じ効果を得られるのであれば、価格の安いものを買入れた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>現在実施している交通安全啓発推進事業は、国が実施する春夏秋冬の交通安全運動、春に新入学児童に対する交通安全教育、秋に保育園・幼稚園児に対する交通安全教育、自転車運転免許証の交付については、春・秋に分かれて実施、交通安全作品展も募集から展示まで半年かけて実施しているため、これ以上の事業の拡大は困難であるが、今後自転車の安全運転や横断歩道における歩行者優先の啓発、ルールへの周知を図ってきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	交通安全啓発活動について、引き続き交通事故ゼロに向け実施していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	放置自転車対策事業				事務事業コード	03006	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5213		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市自転車等放置防止条例	
めざす目的成果	駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者等が安全に通行できている。			
事業内容	放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日(返却日)、保管場所で撤去した自転車を返還する。保管期限(約3か月)を過ぎた自転車等は処分する。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 対策指導員を朝霞駅周辺に4人、朝霞台・北朝霞駅周辺に6人配置し、平日週2日に放置自転車の指導をしている。また月に1回、朝霞駅及び朝霞台・北朝霞駅周辺の放置自転車禁止区域内に放置してある自転車等を撤去している。撤去した自転車等は各保管場所において指定日に有料で返還している。			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	放置自転車等撤去 33回(自転車319台・バイク2台) 放置自転車等返還 153日(自転車160台・バイク2台) 放置自転車処分 0回(自転車0台) 放置自転車リサイクル 0回(自転車0台) ※令和2年2月25日現在					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		11,514	11,393	11,680	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	338	302	421	
	[ホ]一般財源	11,176	11,091	11,259		
	b 人件費	5,278	5,655	6,032		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	16,792	17,048	17,712		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.70 人	0.75 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 397千円 役務費 27千円 委託料 8,812千円 使用料及び賃借料 2,444千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 放置自転車等の指導日数	日	102 (102)	102 (97)	102 (97)	R 2 年度
	② 放置自転車等の撤去回数	回	25 (30)	25 (34)	25 (33)	R 年度
成 果	① 放置自転車等の撤去台数	台	500 (495)	500 (416)	490 ()	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 駅前広場等の良好な環境を確保し、その機能の低下を防止することで歩行者等が安全に通行できる空間を確保することは、大変重要である。自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場や市道等の管理者である市が対策を講じる必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 対策指導員の巡回、撤去回数等から活動指標は達成した。撤去日をより変則的にすることを継続したことにより、放置される自転車は減少している。撤去台数も減少したので、歩行者が安全に通行できる環境が確保されたと思われる。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 放置自転車の撤去、対策指導は、通行に支障をきたす箇所を重点的に実施した。 参加と協働: 放置自転車の撤去、対策指導の実施にあたり、市民からの通報、要望箇所も積極的に受け入れて実施した。 経営的な視点: 放置自転車の対策指導は、実施する曜日を適宜見直すことで、少ない費用で効果があがるよう実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 放置自転車の撤去台数は減少傾向にあることから、対策指導を行う日数・時間について見直しを行い、平成29年度から平日週2日に実施している。 放置自転車の保管場所の土地代や返還委託料等の固定費は、撤去台数にかかわらず一定の支出が必要となることから、事業の効率化を検討する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	放置自転車対策指導については、これまでどおり喫煙禁止パトロールと一緒に実施し経費の縮減に努める。 放置自転車の撤去については、休日や彩夏祭前など放置自転車が多く見られるタイミングに実施し、前年と同程度の経費で最大限の効果を狙う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	歩道整備事業					事務事業コード	02002
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5213	5211	5212	5221	5231, 5432	
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>			
めざす目的成果	歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行ができています。					
事業内容	歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・物件移転補償(PC柱:2002号線) ・市道15号線歩道築造工事 ・市道90号線歩道築造工事 ・市道2002号線歩道築造工事							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,743		4,908		17,651		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債	4,300		4,300				
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	4,443		608		17,651		
b 人件費		3,770		4,901		3,016			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,513		9,809		20,667			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.65 人		0.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		建物等移転補償 1,136千円 歩道築造工事 16,515千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	歩道整備延長	m	50 (68)	70 (64)	100 (190)	R 2	年度	
	②			()	()	()	R	年度	
成 果	①	歩道整備率	%	100 (136)	100 (91)	100 (190)	R 2	年度	
	②			()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の歩道整備工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性が高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 歩道が必要であった市道の歩道整備を行い、市民の安全性を確保し一定の成果は得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路の歩道整備を行い、歩行者が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に歩道整備を行った。 参加と協働: 地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、道路整備基本計画などをふまえ、歩道整備が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次整備工事を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路橋梁総務事務事業					事務事業コード	01001
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。					
事業内容	課内調整事務(旅費・共通消耗品・公用車の管理)					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員が直接事務処理を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・共通消耗品・公用車の維持管理 ・各種保険料の支払い					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,221	4,520	5,448	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		4,221	4,520	5,448	
	b 人件費		6,786	6,786	5,655	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,007	11,306	11,103	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90 人	0.90 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	旅費 40千円 需用費 1,261千円〔内訳〕・消耗品費 840千円 ・燃料費 337千円 ・備品修繕料 84千円 役務費 922千円 使用料及び賃借料 3,175千円 負担金、補助及び交付金 50千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路賠償責任保険対応件数	件	0 (3)	0 (2)	0 (2)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① ボランティア保険加入団体数	団体	20 (19)	20 (21)	20 (22)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市の管理する道路について、道路あるいは道路管理の管理瑕疵により生じた事故により、通行者などの財物の破産が生じた場合等に、市が道路管理者として国家賠償法等法律上の賠償責任を負担することにより支払わなければならない損害賠償金を保険料として支払う必要がある。また、道路美化活動団体の活動中に生じた事故について負担する損害賠償責任及び障害を担保とする保険に加入する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路パトロールを定期的を実施することにより、管理瑕疵による事故の発生を抑制できた。 また、事故発生時においても保険を適用することにより、円滑に対応することができた。 道路美化団体に対しては、依頼通りの苗木や手袋等の物品支給をすることができ、活動を支えることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路美化団体が、活動中に発生した事故に対する保険に加入した。 参加と協働: ボランティア団体と行政が協力して、快適で美しい道路環境づくりを推進した。 経営的な視点: 道路管理の瑕疵による事故の賠償に備え、道路賠償責任保険に確実に加入した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員が直接、事務処理を適切に行っている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	本市の財政状況を勘案し、引き続き経費の抑制に努めながら、計画的に総務事務を行う。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	私道整備助成事業					事務事業コード	01002
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私道整備事業補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道が適切に舗装され、隣接する居住者は円滑に通行できている。					
事業内容	私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。 補助要件を満たした私道に対して、2/3以内(上限500万円)の補助金を交付する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市私道整備事業補助金					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		補助金交付 2件						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,944		1,980		1,731	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源		1,944		1,980		1,731
b 人件費		1,131		1,508		1,508		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			3,075		3,488		3,239	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人		0.20 人		0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	補助金交付 1,731千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 私道整備事業補助件数	件	1 (1)	1 (2)	1 (2)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		
成 果	① 私道整備補助金支出率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 私道は開発時に整備され、その後の経年劣化等による維持管理費用全額をその所有者だけで負担するとなると、改修が遅れ、生活の支障となる恐れがある。経年劣化した私道がまだまだ多数あると思われ、地域における生活環境の向上と市民の利便性を促進するため、今後においても補助事業は必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 2件の交付申請があり、補助金の交付を行った。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 私道の維持管理等についての相談に丁寧に対応するとともに、私道整備補助金交付制度の周知を行った。 参加と協働: 引き続き私道の整備費用の一部を補助することとした。 経営的な視点: 交付申請があった場合は、現地確認を行って、設計内容や工事費等が適正か引き続き審査することとした。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 平成23年度より補助金の限度額を600万円から500万円に引き下げた。 事業についてのPRは広報・ホームページ等で周知しているが、PR等の方法については研究していく必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	予算金額が、補助金交付額の500万円を下回っているが、緊急性が高い要望をいただいた場合は補正予算で対応、それ以外は来年度予算に計上するなど私道整備に対する考え方は変えずに可能な限り助成していく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路改良事業					事務事業コード	02001
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5111, 5211	5212, 5213	5231, 5413	5512, 5513
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができています。				
事業内容	生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・市道30号線擁壁設計業務委託(令和元年度へ繰越明許) ・市道5号線道路改良工事(令和元年度へ繰越明許) ・旧朝霞第四小学校脇道路改良工事(令和元年度へ繰越明許)					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		43,699	99,960	119,289	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債		33,800	30,500	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		9,899	69,460	119,289
b 人件費		4,901	9,425	8,294		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			48,600	109,385	127,583	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.65 人	1.25 人	1.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	設計委託料	5,591千円				
	道路改良工事	113,698千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路改良工事延長	m	30 (205)	30 (180)	100 (700)	100 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 道路改良整備率	%	100 (683)	100 (600)	100 (700)	100 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の改良工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性が高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 規模の大きい工事2件を平成30年度の9月補正予算で計上するとともに繰越明許補正の承認を受け、予定通り令和元年度へ繰越したため目標よりも大きな成果が得られた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 道路の拡幅や新設の工事を行い、住民が安全で円滑に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に道路整備を行った。 参加と協働: 地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、道路改良が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次改良工事を実施していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路舗装事業					事務事業コード	02003
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221					
事業年度	R	年度	~	R	年度	事業類型 <input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	道路舗装を進めることにより、安全に通行できている。					
事業内容	傷んだ路面を舗装する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・市で設計し、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。 ・必要な道路の舗装を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・市道1000号線歩道舗装改修工事 ・市道7号線舗装改修工事 ・舗装改修工事 ・歩道バリアフリー対策工事(令和2年度へ繰越明許) ・自転車歩行者道改修工事(令和2年度へ繰越明許)								
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				77,710		47,908		156,955	
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債			55,700		8,500		141,200	
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源			22,010		39,408		15,755	
	b 人件費			4,524		3,770		4,524		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				82,234		51,678		161,479		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.50 人		0.60 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		道路舗装工事 156,955千円								
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	①	舗装面積	㎡	1,000 (9,121)	2,000 (5,620)	2,000 (13,540)	R 2 年度			
	②			()	()	()	R 年度			
成 果	①	舗装整備率	%	100 (136)	100 (281)	100 (677)	R 2 年度			
	②			()	()	()	R 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の舗装工事であり、市民からの要望を多く、歩行者等が安全に通行できるよう市施工で工事をする必要性が高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 舗装の傷みの激しい部分を補正予算で追加施工したので、面積及び整備率とも目標を大きく上回った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 道路の舗装整備を行い、安全に通行ができるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に舗装整備を行った。 参加と協働: 地元住民の意見を踏まえ、工事を施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されている。今年度実施した路面性状調査の結果をふまえ、より計画的に工事を進める必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input checked="" type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続		<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、舗装の傷みなどの状況を見極めつつ、路面性状調査の結果をふまえながら、朝霞市舗装長寿命化修繕計画をもとに舗装工事を進めていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	観音通線整備事業				事務事業コード	02001	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	H 26 年度	～	R 2 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法 道路構造令	
めざす目的成果	沿道にある小・中学校の通学路など歩行者の安全が確保され、円滑な通行ができる。朝霞駅から国道254号が直結することで利便性が向上する。				
事業内容	未整備区間の約278mを幅員16mで整備できるように地権者と交渉を行い、用地を取得し、歩道の設置や自転車通行帯を設置する。交差する国道254号に右折帯を設ける。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。 補助金交付:社会資本整備総合交付金				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		パンフレットの作成 開通記念式典の実施 測量業務、台帳補正業務の実施 街路築造工事の実施 電柱等の移設補償の実施				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		443,331	216,006	114,466	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	143,554	77,958	19,958	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	299,777	138,048	94,508			
b 人件費		11,310	9,048	8,294		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		454,641	225,054	122,760		
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.50 人	1.20 人	1.10 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・消耗品費 100千円 ・印刷製本費 149千円 ・諸委託料 3,564千円 ・街路築造工事 102,128千円 ・補償金 8,525千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路供用延長	m	207 (0)	0 (207)	71 (71)	278(R1終) R 1 年度
	② 交差点改良事業	m	0 (0)	0 (0)	237 (237)	237(R1終) R 1 年度
成 果	① 道路改良整備率	%	74 (0)	74 (74)	100 (100)	100(R1終) R 1 年度
	② 交差点改良整備率	%	0 (0)	0 (0)	100 (100)	100(R1終) R 1 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他			
<説明> ・朝霞駅南口と国道254号が直結することから交通の利便性の向上が図られる。また、市道2号線(城山通り)や市道8号線(公園通り)の交通渋滞の緩和も期待できる。 ・歩車道が分離され、さらに自転車通行帯も整備され、道路の安全性が大幅に向上する。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・国道の交差点改良工事や信号移設など道路築造工事が完成し、全線において供用開始となった。 ・令和2年2月22日に、事業協力者をはじめとする多くの関係者を招待し、開通記念式典を実施することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:歩車道分離により歩行空間を確保することで、通学路の安全性が向上する。 参加と協働:市民の協力により公共事業を推進を図る。 経営的な視点:都市の骨格をなす都市計画道路の整備については、重点化を図りながら効率的な整備を進める必要がある。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直し余地がない	<input type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他			
<説明> ・都市計画道路は計画決定された道路であるため、規格に定められた道路を築造した。事業の内容、実施手法等は適切と考えられる。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・令和2年2月に工事が完了し、全線での供用開始を行うことができた。なお、令和2年度において平成20年度に土地開発公社にて先行取得した事業用地1件754.64㎡の買戻しを行いすべての事業が完了する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	駅東通線整備事業					事務事業コード	02002
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	H 20 年度 ~ R 7 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法 道路構造令		
めざす目的成果	児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。				
事業内容	事業認可となっている延長180m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。事業用地の適正な管理を行うため、木柵の修繕と除草を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・事業取得用地の維持管理(除草作業 2回) ・駅東通線の事業認可区域の延伸及び事業期間の延長 ・不動産鑑定、測量業務、建物補償積算業務を行い1件の用地取得の準備を行う。 ・先行取得した事業取得用地の木柵の修繕				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,488	432	4,789	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源		1,488	432	4,789		
b 人件費		2,262	2,262	3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,750	2,694	7,805		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.30 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・不動産鑑定手数料 621千円 ・除草委託料 645千円 ・諸委託料 3,266千円 ・木柵設置工事 257千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 用地取得面積	㎡	1548.23 (1548.23)	1548.23 (1548.23)	1548.23 (1548.23)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 用地取得率	%	58.3 (58.3)	58.3 (58.3)	58.3 (58.3)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞駅東口を起点として、結節する都市計画道路岡通線も根岸台五丁目土地区画整理事業以南の整備を進めることから、交通ネットワークの観点からも整備を推進する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予定していた事業認可区域の延伸及び事業期間の延長を行うとともに、令和2年度に予定している1件の用地取得の準備を行うことができた。 取得した事業取得用地の維持管理に必要な木柵の修繕や除草などを実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 歩行者の安全性を確保するため歩車道分離の整備に努める。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点: 市民に公共事業の理解をしていただくため都市計画事業認可を取得した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市計画道路は、都市計画法や道路構造令などに基づき整備を行う高規格道路である。住民の意見を聞きながら、工夫した設計により整備を行いたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和7年度までに根岸台6丁目地区の事業完了を目指し、引き続き用地買収や建物補償業務を行っていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	岡通線整備事業					事務事業コード	02003
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231				
事業年度	H 18 年度	~	R 7 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法、道路構造令 地方財政法		
めざす目的成果	全長4,240mとなる岡通線の整備により、県道和光志木線の交通渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。					
事業内容	宮戸工区(朝霞浄水場付近~旧宮戸交番交差点の前後)については、埼玉県施行により整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。 根岸台6丁目地区の整備の検討を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 宮戸工区については、埼玉県が施行する街路事業費の負担金を支出する。 根岸台6丁目地区の整備においては、市が直営で整備を行っていく。 また、社会資本整備総合交付金を活用する予定である。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	埼玉県に対し、宮戸工区の道路整備に係る建物物件調査費の負担金を支出した。 根岸台六丁目地区を通過する岡通線の事業認可を取得した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		30,236	6,244	2,073	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		30,236	6,244	2,073
b 人件費		754	377	4,901		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			30,990	6,621	6,974	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.05 人	0.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・看板設置工事 73千円 ・負担金 2,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 整備延長	m	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 整備率	%	38.7 (38.7)	38.7 (38.7)	38.7 (38.7)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 宮戸工区においては、朝霞浄水場(西)交差点は慢性的な渋滞箇所となっており、早期に整備することが求められている。根岸台6丁目地区においては、駅東通線との道路ネットワークを向上させるため、整備を推進する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 宮戸工区では、用地交渉が難航し、活動指標及び成果指標ともに計画に遅れが生じた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:交通渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。 参加と協働:事業費の一部を負担することで埼玉県と協働で整備完了を目指す。 経営的な視点:交通の利便性を向上させることで、道路網の整備を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業の早期完了のために、引き続き宮戸工区の事業費の負担を行う。都市計画道路は、都市計画法や道路構造令に基づき整備を行う高規格道路であるため、見直しする余地は少ない。住民の意見を聞きながら、工夫した道路整備を行いたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	宮戸工区の事業の早期完了のために、引き続き埼玉県に協力するとともに宮戸工区の事業費の負担を行う。また、令和7年度までに根岸台6丁目地区の事業完了を目指し、今後、用地買収や建物補償業務を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	事業用地維持管理事業					事務事業コード	02004
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231				
事業年度	H 年度	~	R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	事業用地取得のための代替地等について適正な維持管理を行う。					
事業内容	駅西口富士見通線代替地281.23㎡を維持管理する。 本町1号線の事業認可がされるまでの間、145.47㎡を維持管理する。 朝霞駅前代替地111.72㎡を維持管理する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 事業用地の除草については、業者へ委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		事業用地の維持管理(除草業務の実施)						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		24		128	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源		0		24		128
b 人件費		754		1,131		754		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			754		1,155		882	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人		0.15 人		0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・除草業務委託 1回 128千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 事業用地の維持管理(除草の件数)	件	1 (0)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		
成果	① 代替地の提供件数	件	1 (1)	1 (1)	0 (0)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市計画道路など公共用事業の推進のためには代替地が必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 事業用地の除草を実施し、適正に維持管理を行った。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 事業が推進することで暮らしやすいまちづくりが実現できる。 参加と協働: 市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点: 代替地を活用して都市計画道路の整備を促進する。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公共事業の推進のために、より効果的な活用を検討する必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も公共事業の代替用地として適正に管理を実施する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	志木和光線整備事業					事務事業コード	02005
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231				
事業年度	S 59 年度	~	R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	緊急性の高い国道254号バイパスについて早期完成が図られるよう適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望活動を行った。					
事業内容	県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 事業主体は県であり、市は地元の意向や要望について、県との協議や調整を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	県: 県道朝霞蕨線から朝霞大橋までの区間の4車化 国道463号線(浦和所沢バイパス)交差点部の立体交差橋の設置 市: 事業の早期完了のために国や県に対して要望活動を行う。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源		0		0		0		
b 人件費		377		377		377		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		377		377		377		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		※人件費のみ計上						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 国への要望活動件数(累計)	件	16 (16)	17 (17)	18 (18)	19 R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		
成 果	① 整備延長	km	2.56 (2.56)	2.56 (2.56)	2.56 (2.56)	2.56 R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国道254号及び県道朝霞蔵線の慢性的な渋滞を解消するため、早期整備が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国などへの要望活動を行い、事業についても進捗が図られた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:国道254号バイパスの整備により周辺道路の渋滞緩和が図られる。 参加と協働:沿線自治体と協力し、国等へ早期整備の要望活動を行う。 経営的な視点:国道254号バイパスの整備により経済活動が活発化する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。 事業内容、実施手法等は適切と考えられる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。 第2期整備区間の整備にあたっては、沿道の土地活用も視野に県との協議を進める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路整備基本計画見直し事業				事務事業コード	03007	
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	道路の計画幅員を定め歩車道の分離等の整備に努めることにより、歩行者の安全を確保する。道路の計画幅員を定めることにより、開発行為があった場合に適切な指導ができる。			
事業内容	主要生活道路について、歩道の必要性や道路幅員を再検討する。			
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 見直しの基礎材料となる路線ごとのカルテを作成し、拡幅路線の選定や優先順位の考え方の整理を行う。			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	昨年度実施したパブリック・コメントや市民説明会、都市計画審議会での意見を踏まえ、庁内検討部会を開催し、令和元年5月に道路整備基本計画を策定した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
	b 人件費		2,262	4,147	377	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,262	4,147	377	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.55 人	0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	人件費のみ					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 詳細な検討の実施		詳細検討 (詳細検討)	検討終了 (詳細検討)	検討終了 (検討終了)	検討終了 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 主要な生活道路の再検討		— (道路整備基本計画作成中)	再検討終了 (道路整備基本計画作成中)	再検討終了 (道路整備基本計画策定)	再検討終了 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市道の道路整備における基本的な計画であり、用地買収や整備に向けた工事、また開発行為等の際に適切な指導を行うために見直しをする必要性が高いと思われる。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路整備基本計画を令和元年5月に策定し、公表した。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 日常のパトロール業務の中で気づいた箇所についても、検討対象に加えた。 参加と協働: 素案のパブリック・コメントや地元説明会を実施した。 経営的な視点: 業者委託としないで、市職員が見直し作業を行った。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 庁内検討部会で議論することで、庁内各課との連携ができた。 素案に対するパブリック・コメントや地元説明会を実施することで、市民の意見を取り入れることができた。 職員のみでの計画見直しや、効率的な業務遂行について見直す余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)					

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	花と緑のまちづくり事業					事務事業コード	01007
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市道路美化活動団体制度実施要綱	
めざす目的成果	道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。 既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。					
事業内容	既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。 道路の植樹帯を点検し補植を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市で管理している植樹帯の維持管理業務を委託する。 道路美化活動団体の募集。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	除草及び街路樹選定委託料 50件 道路緑化整備委託料 2件 駅前広場フラワー化委託料 3件 道路美化活動団体支給材 15件					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		28,915	44,784	30,687	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		28,915	44,784	30,687
b 人件費		4,147	4,524	3,770		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			33,062	49,308	34,457	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人	0.60 人	0.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 436千円 委託料 30,251千円 [除草及び街路樹剪定 24,368千円、道路緑化整備 3,681千円、駅前広場フラワー化 2,202千円]					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 除草、剪定件数	件	50 (42)	50 (44)	50 (50)	R 年度
	② 道路美化活動団体数	団体	19 (19)	20 (21)	20 (22)	R 2 年度
成 果	① 除草、剪定要望達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路上に設置してある植樹帯は、道路管理者が管理する必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定期的に除草、植え替え等を実施することができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民のみならず朝霞市を訪れる方のPRになった。 参加と協働: 美化活動団体と協働し、植栽や掃除などを行って、花や緑の維持管理ができた。 経営的な視点: 美化活動団体に植栽等の維持管理をお願いすることにより、コストを抑えて緑の空間を維持することができた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 除草、街路樹剪定等の民間委託に関しても、適切なコストにて実施しているが、更なるコストの削減を目指すためにも道路美化活動団体の募集を積極的に行っていく必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	除草や植樹帯の管理を今後も適切に実施する。 道路美化活動団体の募集を積極的に行う。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	橋梁改修事業					事務事業コード	02006
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。					
事業内容	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・工事の設計及び点検、長寿命化計画の見直しは、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・浜崎橋側道橋補修工事設計業務委託 ・北朝霞陸橋改修工事						
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		23,825	60,868	31,584		
	財源内訳	[イ]国庫支出金		13,090	5,844		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債			10,200	12,700	
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		23,825	37,578	13,040	
b 人件費		1,131	5,278	4,524			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			24,956	66,146	36,108		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.70 人	0.60 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	設計委託料 8,273千円 橋梁改修工事 23,311千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 改修設計橋数	橋	0 (0)	1 (2)	1 (1)	R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	
成 果	① 改修工事橋数	橋	0 (0)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が管理する老朽化した橋梁の改修工事の必要性は高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 設計及び工事について、目標とする橋梁数が達成できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 橋梁の改修工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に橋梁改修を行った。 参加と協働: 地元住民や町内会長等に工事説明を行い、工事施工を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度に実施した5年に1度の橋梁点検の結果をふまえ、計画的に橋梁改修工事を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	交通安全施設事業				事務事業コード	03004	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5231	5211	5233		
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できている。				
事業内容	外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。 見通しの悪い交差点等に道路反射鏡(カーブミラー)を設置し、車両等の交通安全を確保する。 地点名標識、警戒標識等の設置。歩道橋の維持管理、修繕。 生活道路の安全対策を大宮国道事務所と協力しながら実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 交通事故発生箇所等を警察、関係機関と連携し、道路区画線等の復旧や新設を実施している。また、市民(自治会・小学校等)からの要望を受け実施している。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		道路区画線(外側線等表示)6,811.8m、グリーンベルト等のカラー表示460.4㎡、道路反射鏡設置3基 横断歩道橋長寿命化計画に基づき、歩道橋2橋の改修設計を実施した。 生活道路の安全対策として、東弁財地区をモデル地区として学識経験者や地元町内会、小学校関係者等を委員とした協議会を開催した。 滋賀県大津市の事故を受け、市内交差点各所に緊急対策工事を実施した。									
		単位:千円				H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				15,734		24,521		70,536		
	財源内訳	[イ]国庫支出金		14,117		13,035		14,546			
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源		1,617		11,486		55,990			
b 人件費		7,540		6,032		9,048					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		23,274		30,553		79,584					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		0.80 人		1.20 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,972千円		委託料 7,477千円		工事請負費 61,087千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度				
活	①	外側線等路面表示・カラー舗装	m・㎡	8,155m・110㎡	8,155m・110㎡	8,155m・110㎡	8,155m・110㎡		R 2 年度		
				(7,685.7m・221.6㎡)	(6,908.3m・275.5㎡)	(6,811.8m・460.4㎡)					
動	②	道路反射鏡設置数	基	25	30	30	30		R 年度		
				(12)	(12)	(3)					
成	①	年間交通事故発生件数(人身事故)	件	320	310	300	290		R 2 年度		
				(329)	(329)	(286)					
果	②								R 年度		
				()	()	()					

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公道の交通安全対策として、道路区画線、路面表示、道路反射鏡の整備及び維持管理は公共性が高く、市が引き続き行うことが必要である。また、歩道橋等の交通安全施設の維持管理についても、公共性が高いことから市が行う必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 道路区画線(外側線等路面表示)設置と道路反射鏡設置ともに目標数値までは達成していないが、交通安全対策上の要望箇所はほぼ達成できた。また、緊急対策工事により交差点等の交通安全対策が図られた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 通学路や見通しが悪い危険な交差点などの交通安全対策を、子どもや高齢者など交通弱者に配慮して工事を実施した。 参加と協働: 市民や小学校、保育園からの要望箇所にカーブミラーを設置、また路面表示の引き直しを実施した。 経営的な視点: 区画線等の引き直しは摩耗の激しい箇所のみとし、まだ効果の得られる箇所は経過観察とした。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 維持管理については、長・中期的な計画により予算を立てることが望ましいが、緊急性が高いため、引き続き現状の手法で対応を行う。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	外側線やグリーンベルトについては、要望箇所と既設修繕がほとんどであり、計画を立てて実施することが難しい。令和2年度も優先性と緊急性のバランスに配慮しながら事業を実施していく。歩道橋は、点検結果を基に策定した長寿命化計画に基づき、順次改修を行っていく。生活道路の安全対策については、国の助言を受けながら実施を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	市内循環バス運営事業				事務事業コード	03002	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5521		
事業年度	R 6 年度 ~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市地域公共交通協議会条例	
めざす目的成果	通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の交通手段が確保できている。			
事業内容	バス事業者3社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に助成することにより、市内循環バスを運行する。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 バス運行契約業者3社(東武バスウエスト(株)、西武バス(株)、国際興業(株))と協定を締結、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費を助成する。			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	運行概要 路線数(4路線、運行距離34.35km、バス停数70か所、運行数平日83本、休日69本) 乗車人数 約418,000人、1日平均1,148人					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		94,620	89,090	88,392	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		94,620	89,090	88,392
b 人件費		6,032	4,901	4,147		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			100,652	93,991	92,539	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	0.65 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 565千円 委託料 334千円 報償、補填及び賠償金 87,493千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 運行数(平日)	便	87 (83)	95 (83)	95 (83)	R 2 年度
	② 運行数(休日)	便	71 (69)	80 (69)	80 (69)	R 年度
成 果	① 年間利用人数	人	391,000 (393,437)	399,000 (418,328)	407,000 (418,000)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市内循環バスは、各公共施設間を結び、路線バスの通らない公共交通空白地区の住民の公共交通機関として多くの市民に利用されている。交通弱者である高齢者、障害者への交通手段の確保も考慮すると市の関与は必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成29年10月の運行見直しにより減便となったが、利用者数については順調に伸びており、目標を達成することができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 公共交通空白地区の改善を含め、運行計画の見直しに着手した。 参加と協働: 運行計画の見直し等の検討にあたり各運行経路に住まう公募市民と公共交通空白地区を抱える自治会長が参加する協議会を開催した。 経営的な視点: 運行計画の見直しに合わせ、運賃改定についての検討に着手した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共交通空白地区への対応や市内循環バス全体のサービス向上にかかる経費の受益者負担等について、見直しの余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	地域公共交通協議会において、公共交通空白地区への対応、市内循環バスの更なる利便性の向上や将来にわたって持続可能な運行計画を検討・策定する。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	交通施策推進事業				事務事業コード	03001	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5211	5521	5522		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市ノンステップバス等導入促進費補助金交付要綱、朝霞市地域公共交通協議会条例			
めざす目的成果	誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入の促進及び地域特性に応じた地域公共交通網の形成が図られている。					
事業内容	武蔵野線旅客改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。 ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。朝霞駅のホームドアを設置する鉄道事業者に経費の一部を助成する。 市内循環バス利用者の更なる利便性の向上や将来にわたって持続可能な運行計画を検討・策定するため、新たな協議体を設立する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会と東武東上線改善対策協議会に負担金を支出する。 ノンステップバス導入及びホームドアの設置に、それぞれ事業費の一部について補助金を支出する。 地域公共交通協議会を開催し、持続可能な公共交通網や市内循環バスの運行見直しについて検討する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		JR東日本、東武鉄道に対して要望活動を行った。 ノンステップバス等導入促進費補助金として、2台分のバスに補助金を支出した。 朝霞駅ホームドア設置工事に対して、東武鉄道に対して負担金を支出した。 シェアサイクルの社会実験を実施。運転免許自主返納者への支援として、交通系ICカードまたは市内循環バス回数券を交付。地域公共交通協議会の開催。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,598		119,001		139,588		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金		1,250		58,750		61,000	
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
[ホ]一般財源		1,348		60,251		78,588			
	b 人件費		1,508		1,508		10,179		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,106		120,509		149,767		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		1.35 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬	576千円	旅費	173千円					
	需用費	180千円	委託料	8,241千円					
	負担金、補助及び交付金	122,018千円	扶助費	8,400千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 要望回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	
成 果	① ノンステップバス導入補助金交付台数	台	2 (1)	2 (3)	2 (2)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共交通機関を利用する市民にとって利便性の向上は必要不可欠で有り、高齢者、障害者等への配慮を考慮すると市の関与は必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 要望活動は、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会ともに実施した。ノンステップバス導入補助金については、国際興業2台の補助金を支出した。朝霞駅ホームドアについては、令和2年3月16日に1・2番ホームの使用が開始された。運転免許自主返納啓発事業では昨年の返納者数を上回る返納があった。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:要望活動を実施するにあたっては、移動制約者がスムーズに乗換えができるよう朝霞台・北朝霞駅の乗換え改善に関する事項等を要望した。 参加と協働:要望事項を選定する際は、市民からの意見・要望も参考に選定した。 経営的な視点:国、県と協調して補助金を支出した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道(株)へ、要望活動を予定どおり実施した。国際興業へ2台分補助金を支出した。東武鉄道に朝霞駅ホームドアに関する負担金を支出した。運転免許自主返納者への移動支援として回数券又は交通系ICカードを交付した。事業の内容、実施手法は適切と思われる。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。 ノンステップバス導入補助金については、バス会社の申請に基づき、補助金を交付していく。 市民の多様な移動手段確保のため、シェアサイクル事業の社会実験を2021年1月まで実施する。 朝霞駅におけるホームドア負担金については令和元年度で終了。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業				事務事業コード	03005	
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5233				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	駅周辺に整備した自転車駐車場等の適正な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。				
事業内容	自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の途中解約に伴う還付業務。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 現在、指定管理者制度に基づき、施設管理業務を指定管理者、公益社団法人シルバー人材センターに任せている。 業務の円滑化に向け、指定管理者との間で連絡調整会議を毎月実施している。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。 一時利用する際の使用料について、電子マネー支払いを可能とすることで利用者の利便性向上を図った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		259,576	245,665	264,667	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	256,562	245,665	259,337	
	[ホ]一般財源	3,014		5,330		
b 人件費		7,540	6,409	5,655		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		267,116	252,074	270,322		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	0.85 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 32千円 役務費 1,412千円 委託料 236,729千円 (施設設備管理委託料 2,744千円 指定管理料 233,985千円) 使用料及び賃借料 26,474千円 償還金、利子及び割引料 20千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10 (10)	10 (10)	10 (10)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 利用率(定期利用者)	台	100 (94.2)	100 (96.0)	100 (92.0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 駅前の歩道上に放置された自転車は、通行の妨げとなり移動制約者の障害となることから、市が直接駅前の環境確保を行う必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 自転車駐車場の定期利用者の利用率については、100%という目標の利用率は達成できなかったが、引き続き多くの方に利用されている。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 自転車駐車場の利用にあたり、女性と中学生以下の児童生徒及び60歳以上の方は下段を利用できるよう運用に配慮した。 参加と協働: 平成28年度から引き続き、利用者アンケートを実施し、管理業務に利用者の意見を反映するよう努めた。 経営的な視点: キャンセル待ちを受けて、定期利用の空きができたらずぐ次の利用者が利用できるよう運用した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者制度の趣旨に則り、適正に行われた。 しかしながら、自転車駐車場管理には多額の経費が掛かることから事業の効率化を検討する余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	平成29年度から平成33年度の指定管理については、公益社団法人シルバー人材センターを指定し、同センターにより施設の管理運営を実施する。キャンセル待ち対策、3人乗り自転車や大型化する車両への対策、施設の老朽化、コスト削減について検討していく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	景観まちづくり推進事業					事務事業コード	01002
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5311	5331	5332	5413	
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 景観法、朝霞市景観条例、朝霞市景観規則	
めざす目的成果	本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。				
事業内容	本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観協議会の設立等を行い、良好な景観形成を進める。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	景観づくりに取組もうとする市民や事業者が組織する団体への支援や市民等が参加できる仕組みづくりを検討し、景観計画を推進していく。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・景観審議会の開催 ・景観計画の一部変更(景観づくり重点地区の指定) ・景観づくり団体の認定、景観重要樹木の指定、景観アドバイザーの委嘱 ・景観形成補助金制度の一部見直し 						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		187		403		2,060	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源		187		403		2,060		
	b 人件費		8,671		9,802		13,949	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,858		10,205		16,009	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.15 人		1.30 人		1.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 200千円 ・旅費 60千円 ・負担金、補助及び交付金 1,800千円 							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 景観に関する情報の発信(広報、HP等)		発信 () 発信)	発信 () 発信)	発信 () 発信)	R	2	年度
	②		()	()	()	R		年度
成果	① 景観に関するイベントの参加人数	人	20 (0)	20 (24)	25 (0)	R	2	年度
	② 景観づくり団体の認定数	数	0 (0)	0 (11)	2 (1)	R	2	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 景観計画では、市民・事業者・市が景観づくりの目指す方向を共有しながら連携・協働によって取り組むこととしている。市としては、良好な景観づくりを総合的に推進し、景観づくりに関する情報の発信、意識の啓発、知識の普及等に努めるとともに市民及び事業者による景観づくりの取り組みを支援していくこととしている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域の特性を活かした良好な景観づくりを重点的に図るため、景観計画を一部変更し、景観づくり重点地区を初めて指定した。道路などの公共の場所から容易にみることができ、地域の良好な景観の形成に重要なものである景観重要樹木を指定しHPで情報発信した。継続的に公募している景観づくり団体は、景観審議会での意見聴取を踏まえ認定を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:景観づくり団体等の公募の際は、できるだけわかりやすい表現をするよう留意した。 参加と協働:景観審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点:補助金の交付にあたっては、市の他の施策による補助金等と重複した支出とならないよう配慮した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 景観形成補助金の実施や、景観づくり団体・景観重要建造物・景観重要樹木の募集について、今後の運用を適切に実施していくため、利用実績等をふまえ適宜事業内容等を見直す必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 2 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	みどりのまちづくり基金を活用する景観形成補助金の運用を実施するとともに、引き続き、市民等との協働による景観施策の推進を図っていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	緑化推進事業					事務事業コード	01108
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5121	5322	
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市緑地法 朝霞市緑化推進条例 朝霞市生け垣等設置奨励補助金交付要綱		
めざす目的成果	環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。				
事業内容	特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣等設置の奨励などにより民有地の緑化の推進を図る。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 【委託等】緑地管理にかかる工事、緑地取得にかかる測量・土地鑑定・生態系調査、計画策定等にかかる業務の委託 【補助金】保護地区・保護樹木にかかる緑化推進奨励(市単独)、生け垣等設置奨励補助金(市単独)				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・緑化推進会議を1回開催 ・緑化推進奨励金を交付 ・特別緑地保全地区等を管理 ・緑地管理ボランティアを支援					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		24,367	31,762	28,097	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	500	300	500	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	23,867	31,462	27,597	
b 人件費		5,655	4,901	6,032		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			30,022	36,663	34,129	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.75 人	0.65 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬(緑化推進会議)256千円 ・報償費(生物多様性市民懇談会)16千円 ・旅費(緑化推進会議)77千円 ・需用費(ボランティア消耗品、種子、肥料等)475千円 ・役務費(不動産鑑定等)380千円 ・委託料(除草、特別緑地保全地区管理等)3,300千円 ・使用料・賃借料(借用緑地の地代)5,418千円 ・工事請負費(特別緑地保全地区改修等)2,310千円 ・負担金、補助及び交付金(緑化推進奨励金等)15,865千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 保護地区追加指定	箇所	1 (1)	1 (0)	1 (0)	R 2 年度
	② 生け垣等設置箇所	箇所	2 (0)	2 (1)	2 (1)	R 2 年度
成 果	① 保護地区面積	ha	10 (9)	10 (9)	10 (9)	R 2 年度
	② 生け垣等の設置延長(累計)	m	520 (516)	540 (523)	560 (526)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 樹林地の減少や高木の伐採が進んでおり今後、緑の保全に対する要望が増加すると考えられる。樹林地や樹木の保全・維持管理には、多額の費用がかかるため、保全に要する費用の一部として市が奨励金を交付するなど、市が市内のかけがえのない緑の保全に関与することは必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 保護地区の指定はなく、生け垣等設置の申請は1件で、目標を達成しなかった。また、開発行為等により、指定解除が多くなっている。保護樹木については、管理に手間がかかるため指定解除の申し出が多い。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人の心を癒す貴重な現存する緑を保全し、市街地における緑化を推進した。 参加と協働: 市民ボランティア団体による緑地の維持管理や民間所有の緑地への支援を行った。 経営的な視点: ボランティア団体による緑地の維持管理などにより、効率的な緑地の管理を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 保護地区及び保護樹木への奨励金や生け垣等設置奨励補助金については、緑の保全及び推進のために必要なものと考えている。 市民や事業者等の裾野を広げていくため、補助制度のPR・周知に努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	みどりの基本計画に基づき、貴重な緑の保全のために緑地の管理を継続する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	みどりのまちづくり基金積立事業				事務事業コード	01110	
部 名	都市建設部	課 名	みどり公園課	係 名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5331		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞すみどりのまちづくり基金条例		
めざす目的成果	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。				
事業内容	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市民や企業等からの寄附金や募金をみどりのまちづくり基金に積み立てる。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・みどりのまちづくり基金募金活動の実施 ・みどりのまちづくり基金PR活動の実施					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,558	858	518	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	4,558	858	518	
[ホ]一般財源						
	b 人件費		754	754	1,131	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,312	1,612	1,649	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.10 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	ふるさと納税 482千円 募金箱寄附金 19千円 預金利息 17千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 募金活動件数	件	2 (1)	2 (1)	2 (1)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 寄附・募金金額	円	50,000 (4,557,576)	50,000 (858,990)	50,000 (517,154)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 緑地の保全、緑化の推進に必要な土地の取得や良好な景観の形成、生物多様性の保全に資する緑化の支援に要する ための財源を確保する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 募金活動では、市内での募金箱回覧のみの活動にとどまり、目標を達成できなかった。寄附金・募金金額では、ふるさと 納税が多く、目標を達した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 緑の保全、創出のため、緑地の保全や緑化の推進を行った。 参加と協働: 緑化の支援のため、寄附や募金を広く募集した。 経営的な視点: 広報やホームページを活用し、PRに努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 土地取得以外の活用方法について、景観団体への運用規程が整備され活用できるようになったが、生物多様性の保全 に資する運用規程を早急に整備する必要がある。 募金活動については、啓発方法の検討などを工夫して取り組む。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 1 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	生物多様性の保全に資する緑化事業への活用について、運用規定等の整備を進める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	生産緑地管理事業				事務事業コード	01109	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5312	4111		
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型 <input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 生産緑地法
めざす目的成果	残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。			
事業内容	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画にかかる事務、生産緑地地区台帳の整理、指定に伴う標識の管理を行う。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 都市計画決定変更図書の作成業務や生産緑地台帳の修正業務等を一部委託している。			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定変更回数 2回 ・生産緑地都市計画決定変更図書作成業務の実施(都市計画決定図書、総括図・計画図の作成)2回 ・生産緑地指定標識等設置工事の実施(新設・変更による設置・撤去) 1回 ・特定生産緑地の指定意向調査の実施 1回 					
	単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]	625	562	1,346		
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	625	562	1,346			
b 人件費	2,639	3,393	4,901			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)	3,264	3,955	6,247			
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.35 人	0.45 人	0.65 人		
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・役務費(郵便料)28千円 ・委託料(生産緑地都市計画決定図書作成業務委託)1,001千円 ・工事請負費(生産緑地指定標識等設置等)317千円 					
指標名	単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 都市計画決定変更回数	回	2 (3)	2 (2)	2 (2)	R 2 年度
	② 台帳補正業務回数	回	— (—)	— (—)	1 (1)	3年に1回実施 R 2 年度
成 果	① 指定地区数	箇所	2 (2)	2 (0)	2 (0)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生産緑地法により、生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定に係る事務について、市の実施が義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生産緑地の追加指定及び解除に伴う都市計画決定事務を適切に行い、活動指標を達成した。成果指標については、新たな地区指定がなく目標を達成できなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市街地の農地等を保全し、良好な都市環境を形成し、市民の生活に潤いを与えた。 参加と協働: 都市計画決定の際には、都市計画審議会にて審議を行った。 経営的な視点: 指定や解除の事務を効率的に行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 生産緑地法の改正により、多くの生産緑地が30年の期限を10年ごとに先送りできる「特定生産緑地制度」が導入された。2022年に30年が経過する当初指定の生産緑地所有者に対し、30年経過した後は、特定生産緑地指定の指定を受けることができなくなることから、事前に生産緑地所有者の意向を確認する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	特定生産緑地の制度について、引き続き、JAあさか野や農業委員会、各市の生産緑地担当者間で情報共有を図りながら、当初指定の生産緑地所有者に対し、特定生産緑地指定へ向けた意向調査を実施するとともに、意向確認ができた筆から、順次同意書の提出の依頼、都市計画審議会への意見聴取を行う。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公園管理事業					事務事業コード	01101
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市公園法 朝霞市都市公園条例	
めざす目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。					
事業内容	都市公園の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・3公園を指定管理者に委託 ・10公園の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・都市公園の一部をボランティア団体が管理					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・都市公園の維持管理 ・ボランティア団体による公園管理					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		202,879	204,816	211,887	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		202,879	204,816	211,887
b 人件費		7,163	8,294	5,655		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			210,042	213,110	217,542	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.95 人	1.10 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費(光熱水費、施設の修繕料等) 16,370千円 ・役務費(建物損害共済基金分担金等)216千円 ・委託料(公園の清掃、剪定や除草等) 155,138千円 ・使用料及び賃借料(借用公園地代等)39,590千円 ・原材料費(ボランティア団体の苗木等)480千円 ・旅費(交通費)54千円 ・負担金、補助及び交付金(都市公園整備推進協議会、職員研修会)39千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 都市公園維持管理箇所数	箇所	36 (36)	36 (36)	36 (36)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に公園を利用してもらうため、市が維持管理を適切に行うことが必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い年代の人々が、安全かつ快適に使用できるように公園の管理を行った。 参加と協働: 市民ボランティア団体に協力いただき、公園の管理を行った。 経営的な視点: 専門業者を活用しながら、効率的な施設管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域の身近な公園に愛着を持っていただけるように、市民ボランティア団体による日常管理を進める。専門業者による施設点検を引き続き実施する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民が公園を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公園施設改修事業					事務事業コード	01103
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。					
事業内容	都市公園の遊戯施設、休養施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・都市公園の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	公園施設長寿命化対策工事(島の上公園他8箇所:遊具更新工事、中央公園便所改修工事2箇所) 都市公園の改修工事全般 ・遊戯施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		55,284		42,974		73,000		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	9,655		11,000		24,000		
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	10,000						
		[ホ]一般財源	35,629		31,974		49,000		
b 人件費		6,032		5,278		7,540			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		61,316		48,252		80,540			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		0.70 人		1.00 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・工事請負費 73,000千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活	①	公園改修件数	件	35 (23)	35 (13)	35 (20)	R	2 年度	
		公園改修対象箇所数	箇所	36 (36)	36 (36)	36 (36)	R	2 年度	
成	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R	2 年度	
							R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に公園を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 長寿化対策工事において、老朽化が進んだ施設及び遊具等の改修を進めることができ、より安全・安心な利用ができ、質の向上にもつながった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:遊具等の公園施設を安全に使用できるように改修工事を行った。 参加と協働:利用者からの通報に対し、迅速に対応した。 経営的な視点:長寿化計画に基づき、計画的な施設の補修・更新を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>施設点検業者、公園管理者、ボランティア団体、職員の巡回等で施設の破損等を事前に発見し、事故を防止する必要がある。 今後も引き続き、公園施設長寿化計画及び遊具等の点検結果に基づき、老朽化した公園施設の改修・更新する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公園施設長寿化計画及び遊具等の点検結果に基づき、老朽化した公園施設の改修・更新を実施する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	(仮称)浜崎ふれあい公園新設事業				事務事業コード	01111	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	子どもからお年寄り、障害をお持ちの方から健康の増進に努めている方など、様々な方が交流でき、市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が快適に親しみを持って公園を使用している。					
事業内容	四季を通じて楽しめる花壇や多目的スペースなどの整備を行うとともに、市民参画により計画をつくり、近隣公園の整備を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 測量業務、基本設計、実施設計は委託する。 基本計画段階で市民の意見を取り入れる。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		公園整備に向けた検討						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源								
	b 人件費		377		377		377	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		377		377		377	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	職員人件費のみ							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① (仮称)浜崎ふれあい公園整備	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		
成果	① 1人当たりの公園面積(公園面積/人口)	m ²	2.22 (2.22)	2.18 (2.18)	2.19 (2.19)	2.20 R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市公園の新設は公共性が高く、まとまった土地や整備が必要となることから、市が率先して建設に向けた関与が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公園予定地の地権者に、ご理解いただけない方が多いため、整備に向けた準備が進まない状況である。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインによる公園整備に努めた。 参加と協働:公園整備については、広く市民の意見を伺う機会をより多く設けた。 経営的な視点:必要な施設・設備を効率的に整備するように検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公園整備に対する市民の要望は強いと考えられるが、計画している規模での公園整備を見直し、規模の縮小や用途の変更等を含め、引き続き検討を要す。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公園予定地の一部地権者にご理解いただけないことや、整備費用が多額となる見込みであることから、予定している事業内容や規模の縮小を含め、公園の形態を検討する。 はまさき“生き生き健康タウン”の予定地と重複しているところがあるため、関係各課と協議を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	街区公園整備事業					事務事業コード	01112
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5413	5511	5512	5513
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市公園法 朝霞市都市公園条例		
めざす目的成果	市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が親しみを持って快適に公園を使用しているとともに、災害時のオープンスペースが確保されている。				
事業内容	市民参加により計画をつくり、街区公園の整備を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市民の意見を取り入れ、公園整備に反映させる。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	新設街区公園の整備について検討するとともに、公園用地の確保に向け調整を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
	b 人件費		754	377	754	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		754	377	754	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.05 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	職員人件費のみ					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 街区公園整備箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (—)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 1人当たりの公園面積 (公園面積/人口)	m ²	2.22 (2.22)	2.18 (2.18)	2.19 (2.19)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公園が不足していること及び公園整備について市民からの要望も多いため、市民の憩いの場の確保や防災の観点から、市による新設公園の整備は必要と考えている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 都市公園の設置には、用地の確保や地元の合意形成が必要なことから、整備が進まない状況となっている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が親しみを持って快適に利用できる公園づくりに配慮した。 参加と協働: 住民説明会や意見交換会を行い、広く市民の意見を取り入れる機会を設けた。 経営的な視点: 市民参加型の管理や効率的に管理がしやすい施設の配置や整備を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝志ヶ丘、三原及び仲町地区において、公園が不足していること及び公園整備について、市民からの要望も多いため整備は必要と考えている。相続や開発行為等により、土地の活用が図られる機会を捉え、公園用地の確保に努める。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	公園が偏在している状況を改善するため、公園不足地区において公園として利用が可能な樹林地、生産緑地、遊休地等の借地化・公有地化を検討し、街区公園の整備を進める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	児童遊園管理事業				事務事業コード	01106	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。				
事業内容	児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・児童遊園地の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・児童遊園地の一部をボランティア団体が管理				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・児童遊園地の維持管理 ・ボランティア団体による児童遊園地管理					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		53,922	54,799	59,443	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		53,922	54,799	59,443
b 人件費		6,032	6,032	4,147		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			59,954	60,831	63,590	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	0.80 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・需用費(光熱水費及び施設修繕料等)3,293千円 ・委託料(清掃及び樹木剪定等)32,451千円 ・使用料及び賃借料(借用児童遊園地の地代)23,699千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 児童遊園維持管理箇所数	箇所	82 (82)	82 (82)	81 (81)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の憩いの場として、安全で快適に児童遊園地を利用してもらうため、市が維持管理を適切に行うことが必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い年代の人々が、児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように管理を行った。 参加と協働: 市民ボランティア団体に協力いただき、児童遊園地の管理を行った。 経営的な視点: 専門業者を活用しながら、効率的な管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民参加による児童遊園地管理を進めるため、市民ボランティアによる日常管理を継続する。専門業者による遊具点検を引き続き実施する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	児童遊園改修事業				事務事業コード	01107	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。						
事業内容	児童遊園地の遊戯施設、休養施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・児童遊園地の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施						

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	児童遊園地の改修工事全般 遊具施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,599		4,699		4,000
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		3,599		4,699	
b 人件費		3,770		4,147		5,655	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			7,369		8,846		9,655
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人		0.55 人		0.75 人
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・工事請負費 4,000千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 児童遊園改修件数	件	18 (8)	18 (7)	18 (5)	R 2 年度	
	② 児童遊園改修対象箇所数	箇所	82 (82)	82 (82)	81 (81)	R 2 年度	
成 果	① 遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に児童遊園地を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 遊具点検で指摘を受けた遊具の改修を行うことで、より安全・安心な利用ができ、事故の発生もなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 遊具等の施設を安全に使用できるように、改修工事を行った。 参加と協働: 利用者からの通報に、迅速に対応した。 経営的な視点: 改修費用の平準化を図るため、計画的に施設の補修・更新を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 児童遊園地施設点検業者、管理業者、ボランティア団体、職員の巡回等で施設の破損等を事前に発見し、事故を防止している。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設点検業者や児童遊園地管理業者と連携を図り、速やかな施設の改修に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	黒目川桜並木管理事業					事務事業コード	01011
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5321	5332				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができる。					
事業内容	桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市民団体による桜並木の維持管理及び市発注による提灯、灯籠の設置。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	清掃業務、除草委託、遊具等点検、仮設トイレ設置、提灯設置、灯籠設置、旧河川管理										
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,513		5,260		5,489				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	4,513		5,260		5,489				
b 人件費		2,639		2,639		2,262					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,152		7,899		7,751					
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.35 人		0.35 人		0.30 人				
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	委託料 5,389千円 (清掃業務委託 575千円、除草委託 81千円、遊具等点検 141千円、仮設トイレ設置 981千円、提灯設置 2,013千円、灯籠設置 1,115千円、旧河川管理 483千円) 工事請負費 100千円										
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活	① 提灯設置延長		m	750		750		750		750	
				(750)		(750)		(750)		R 2 年度	
動	② 仮設トイレ設置個所数		個所	3		3		3		3	
				(3)		(3)		(3)		R 2 年度	
成	① 黒目川花まつり来場者数(2日間)		人	6,000		6,000		6,000		6,000	
				(45,000)		(45,000)		(45,000)		R 2 年度	
果	② 黒目川桜並木における事故件数		件	0		0		0		0	
				(0)		(0)		(0)		R 2 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 黒目川桜並木における快適な環境をつくるため、桜の季節に提灯、灯籠、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 花まつりは、年々定着しており、黒目川及び桜並木をはじめ、四季折々の景観を楽しみに訪れる方々が増加している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 黒目川の桜の木が適切に管理され多くの人に親しみを持っていただけた。 参加と協働: 桜の開花時期に併せて、近隣での祭りを開催した。 経営的な視点: 祭りの開催に併せ催物の開催を行うことにより市民のみならず多くの方が訪れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 黒目川まるごと再生プロジェクトにより整備された広場の一部について、管理団体との協定を行っていないため、締結を検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後においても、桜の開花時期に併せ、提灯、灯籠、仮設トイレ設置等市民の親しみの場所として川を育てていく。 黒目川まるごと再生プロジェクトにより整備された広場の大部分を、市民の皆様で管理を行っていただいている。一部、管理団体との協定を行っていない広場があることから、締結を検討する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	花の植栽事業				事務事業コード	01102	
部名	都市建設部	課名	みどり公園課	係名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5321					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	花と緑のまちづくりを進めるため、市民等と適切に役割分担を行い事業に取り組む必要がある。					
事業内容	わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、除草業務を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・除草や清掃などの維持管理業務をシルバー人材センターに委託する。 ・花壇や花畑の維持管理を障害者優先調達推進方針の趣旨に基づき、社会福祉協議会に委託する。 ・ラベンダーの維持管理の一部をボランティア団体が実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		ふれあい花壇の維持管理業務 ・シルバー人材センター 除草、清掃、樹木剪定、ゴミ収集業務 ・社会福祉協議会 草花や球根の植付け、花の種子の播種、施肥、花壇内の除草、灌水業務 ・市民ボランティア団体 ラベンダー畑の管理、剪定業務						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,699		6,428		6,540	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	5,699		6,428		6,540		
	b 人件費	1,885		1,508		2,262		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,584		7,936		8,802		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人		0.20 人		0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・委託料(花の植栽整備委託等)6,250千円 ・使用料及び賃借料(土地借上料)290千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 花壇への草花の植付け回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成果	① ふれあい花壇における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみをもって使用してもらうため、市が維持管理を適切に行うことが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ボランティア団体に協力いただきながら、シルバー人材センターによる広場の管理や社会福祉協議会による花壇の管理により、維持管理の行き届いた広場となっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 幅広い方々が交流して、市民が親しみを持って使用できるよう管理を行った。 参加と協働: 市民ボランティア団体によるふれあい広場の管理を行った。 経営的な視点: 市民ボランティアに協力いただき、効率的な管理を行った。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民参加による広場の管理を進めるため、引き続き市民ボランティアに日常管理に協力をいただけるよう支援する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	子どもからお年寄りまで様々な方が交流できる場を提供していくため、市民ボランティアに協力いただきながら、広場の管理を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水路管理事業					事務事業コード	01009
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5341					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。					
事業内容	水路敷の維持管理。 谷津地調整池の維持管理費の負担。 野火止用水使用組合の負担金。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 水路清掃の委託及び維持管理費の負担。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	水路等清掃 0件 各負担金 (埼玉県河川協会負担金、野火止用水使用組合負担金、新河岸川水系改修促進期成同盟会負担金、谷津地調整池維持管理負担金)									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		211		43		260			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	211		43		260			
b 人件費		1,508		1,885		1,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,719		1,928		1,768				
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.25 人		0.20 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	水路等清掃委託料 0円 各負担金 260千円									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 各負担金支出率		%	100 (100)		100 (100)		100 (100)		R 2 年度
	② 水路清掃件数		件	5 (1)		5 (0)		5 (1)		R 2 年度
成 果	① 水路清掃要望実施率		%	100 (100)		100 (100)		100 (100)		R 2 年度
	②			()		()		()		R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 近年増大するゲリラ豪雨や台風による水害の被害を抑制するため、水路の所有者として適切に維持管理する必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 水路の適切な維持管理に努めたため、清掃等の要望はなかった。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:水路を適切に管理することにより、水害の被害を抑制できた。 参加と協働:水路内のゴミの撤去や不法占用や不法投棄の際、住民からの連絡を頂き現地を確認し、状況に応じ対応した。 経営的な視点:水路内の浚渫等を行うことにより、水害時の家屋への損害の抑制ができた。
	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水路清掃等の委託に関しても、適切な方法及びコストにて実施している。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	水路管理を今後も適切に実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	宮戸二丁目土地区画整理推進事業				事務事業コード	02006	
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5411				
事業年度	H 30 年度	～	R 1 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 土地区画整理法	
めざす目的成果	都市基盤の整備により、良好な市街地が形成され快適に暮らすことができている。				
事業内容	宮戸二丁目土地区画整理組合に対し、公共施設整備など必要な事業費の一部を補助する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・土地区画整理組合に対して区画道路を整備するための費用の一部を負担する。 ・土地区画整理組合に対して事業に関する技術的援助を行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	地区内に計画されている地区計画道路の整備費用の一部を負担する。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	50,000	50,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		50,000	50,000		
	b 人件費		0	1,508	1,508	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	51,508	51,508	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.20 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	公共施設管理者負担金 50,000千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 道路整備延長	m	— (—)	77 (177)	177 (177)	177(H31終) R 1 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 使用収益開始	%	— (—)	30 (100)	100 (100)	100(H31終) R 1 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 土地区画整理法に基づく公共施設管理者負担金を支出することにより、土地区画整理組合が地区計画道路の整備を推進し、かつ組合に対して技術的援助を行い、換地処分に向けて事業を推進する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地区計画道路の整備工事が順調に進み、活動指標及び成果指標目標を達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:基盤整備により健全な市街地整備が図られ公共の福祉の推進に資する。 参加と協働:地権者、組合と市で区画整理の完了に向け、協働で事業を進める。 経営的な視点:計画的な公共施設の配置により適正な宅地利用がなされる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 令和元年度末までに、公共施設の整備は完了する予定である。しかし、工事完了が4ヶ月程度遅れが生じ、換地処分や清算業務などに影響が及んだことから、事業期間を半年程度延伸する予定である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和元年度に公共施設の整備は完了した。令和2年6月頃に換地処分を行い、事業が完了する予定である。なお、公共施設の整備は完了しているため、土地区画整理組合に対する市側の負担金は発生しない。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	東A地区土地区画整理推進事業				事務事業コード	02007	
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5411				
事業年度	R 3 年度	～	R 10 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 土地区画整理法	
めざす目的成果	都市基盤の整備により、良好な市街地が形成されている。				
事業内容	東A地区土地区画整理組合に対し、公共施設整備などに必要な事業費の一部を補助する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・土地区画整理組合に対して事業の推進のために補助金を交付する。 ・土地区画整理組合に対して事業に関する技術的援助を行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	事業認可取得に向け、土地区画整理準備組合と打合せを行った。また、埼玉県など関係行政機関と協議や調整を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		-	-	-
b 人件費		0	0	5,278		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	5,278		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 道路整備の延長	m	-	-	-	0
	②		()	()	()	R 2 年度
成果	① 整備進捗率	%	-	-	-	0
	②		()	()	()	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業予定地区が市街化調整区域にあるため、都市計画を変更して、市街化区域に編入する都市計画決定が必要であり、市の関与は不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 土地区画整理準備組合は関係行政機関と協議を進め、市も技術的援助を行うなどにより、事業認可に向けた準備を進めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 基盤整備により健全な市街地整備が図られ、公共の福祉の推進に資する。 参加と協働: 地権者、準備組合と市で区画整理の完了に向け、協働で事業を進める。 経営的な視点: 計画的な公共施設の配置により、適正な土地利用がなされる。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 組合施行の区画整理事業であるため、事業内容を大きく変更することは考えてはいない。しかし、事業の効率化が図れるように技術的な援助を継続して指導する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和2年度末に事業認可取得及び区域区分の変更を行う都市計画決定を目指して、準備組合と協力しながら事業を推進する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	開発許可等指導事業					事務事業コード	01101
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	開発指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5413					
事業年度	H 5	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法、租税特別措置法、国土利用計画法、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例	
めざす目的成果	宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が確保されている。					
事業内容	都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法29条に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 相談者からの都市計画法に基づく宅地開発等に関する相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		1. 相談票の受付、回答書の交付 2. 都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明書の交付及び検査等の実施 3. 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査及び検査等の実施						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		298		256		293	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他		298		256		293
[ホ]一般財源								
	b 人件費		28,652		21,866		28,652	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		28,950		22,122		28,945	
投入労働量	常勤職員等(人工)		3.80 人		2.90 人		3.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		【使用料及び賃借料】146千円 【役務費】16千円 【需用費】117千円 【旅費】14千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 事前相談件数	件	70 (85)	70 (56)	70 (40)	R 2	年度	
	② 都市計画法第29条許可申請件数	件	40 (38)	40 (36)	40 (38)	R 2	年度	
成 果	① 都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の良好な住環境(宅地)を確保するために、基準に適合した宅地開発が実施されるよう宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等は、不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 都市計画法に基づく許可処分及び開発手続条例の適正な運用により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境(宅地)が整備、確保された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 開発事業等における紛争の予防に努めた。 参加と協働: 開発事業等の適切な情報公開に努めた。 経営的な視点: 開発手続条例の適正な運用に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 窓口対応及び審査については効率化を図っており特に見直す余地はないが、申請や複雑な計画相談等が増加する傾向にあることから、実施体制の強化が必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の育成等を行う。また、引き続き開発手続条例の適正な運用を図るとともに、法改正への対応も含めた新たな課題の整理を継続して行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	建築行政事業					事務事業コード	02101
部名	都市建設部	課名	開発建築課	係名	建築指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5414	5332	5511		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法、建設リサイクル法、景観法、朝霞市景観条例、屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例		
めざす目的成果	建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。				
事業内容	建築基準法等に基づく審査、検査、許可等 景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等 埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等 建設リサイクル法による届出の受理及び指導等				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 相談者からの建築基準法等に基づく相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの建築基準法等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		①建築基準法に基づく相談、審査、許認可、検査、現場確認等を行う。(建築確認申請建築基準法[第6条第1項第4号]、位置指定道路等の閲覧、写しの交付及び証明書の発行。②市景観条例に基づく届出の相談、審査等。③県屋外広告物条例に基づく相談、審査、許可等(新規・更新・変更・除却)。④建設リサイクル法による届出及び現場確認。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,913	1,884	2,985	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		19	21	18
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他		1,269	955	871
		[ホ]一般財源		625	908	2,096
b 人件費		21,112	20,358	21,866		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			23,025	22,242	24,851	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.80 人	2.70 人	2.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,374 時間	1,360 時間	1,354 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	【報酬】 1,300千円(一般職非常勤職員報酬) 【旅費】 60千円(普通旅費等) 【需用費】 258千円(消耗品費 219千円、燃料費 39千円) 【役務費】 75千円(自動車損害共済基金分担金17千円、諸保険料58千円) 【委託料】 46千円(電算機保守点検委託料) 【電算システム改造委託料】 1,012千円(電算システム改造委託料) 【使用料及び賃借料】 137千円(自動車借上料) 【負担金、補助及び交付金】 97千円(諸会議負担金等)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 建築確認申請件数(4号建築物)	件	350 (344)	350 (481)	350 (420)	R 32 年度
	② 位置指定道路申請件数	件	10 (4)	10 (7)	10 (6)	R 32 年度
成 果	① 建築確認完了検査合格率(4号建築物)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 32 年度
	② 位置指定道路指定率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等により、市に実施が義務付けられているものはもちろんのこと、民間の機関が審査した建築確認申請に対して、市で現地調査等を行い申請内容と相違がないか調査する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標における目標については、市で受検した完了検査において100%の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方の様々な立場に配慮しながら、各種手続き方法を案内した。 参加と協働: 各種手続きについて、窓口や電話でわかりやすく対応した。 経営的な視点: 各種手続きの適正な審査、許可、指導等に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 社会経済環境の変化等の影響により、市での事務対象件数の増加と案件の高度化・複雑化が進んでいるなかで、適正に事務を行うために、事務処理方法の改善や効率化に継続的に取り組んでいく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)					
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続		<input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	2 年度)		
令和元年度の建築基準法改正に伴い、新たに市に権限がある事務が拡大し、令和2年度以降、法解釈等の相談事務が増加することが考えられる。したがって、今後も継続して職員の知識及び技術力を係内で共有し、すべての職員が高い水準で法解釈等に対応できるような体制を整える。						

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	私道給水管布設替整備補助事業					事務事業コード	01901
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 14 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私道給水管布設替整備費補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道内の給水管の出水不良や漏水多発を改善するために布設替えを行う者に対し補助金を交付し、給水の安定が図られている。					
事業内容	給水管の整備工事を行う者に対して工事費(消費税含む)の2/3を補助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付		
	私道給水管布設替整備費補助事業(市単独)					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	広報あさか及び市のホームページ掲載 補助申請に係る相談2件(溝沼・仲町)					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,418	7,920	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		1,418	7,920		
	b 人件費		1,885	1,508	1,508	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,303	9,428	1,508	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.20 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	広報あさか及び市のホームページ掲載 補助申請に係る相談2件(溝沼・仲町)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 広報誌掲載件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (1)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 布設延長	m	180 (23)	180 (110)	180 (0)	R 2 年度
	② 水圧改善世帯数	戸	36 (6)	36 (40)	36 (0)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住宅の建替えに伴う給水設備の口径の増大などで水道水の使用増加に伴う水圧不足などの問題が発生するおそれがある。よって、水道水の安定供給という点から布設替えにおける補助金の交付は必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 今年度は補助金交付申請はなかったが、補助金交付申請に向けた相談や、地元代表者が必要書類を集めるなど申請に向けた動きがあった。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 整備を行うことで、水圧・水量の安定した水道水が利用できる。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明を行った。また、工事については、地域住民に協力を得ながら施工を行った。 経営的な視点: 事業を継続し補助制度を活用することで、水道利用者の負担が軽減される。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水圧・出水不足地区を解消するため、今後も事業を継続する必要があるが、補助要件など見直す余地がある程度認められる。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	補助制度を広く周知するため、市の広報誌及び市ホームページだけでなく、窓口などでも積極的に周知を図り、私道の給水管整備について支援していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	私道老朽管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01902
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 20 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道内の老朽管(石綿セメント管)を耐震性のある水道管に布設替えを行う者に対し補助金を交付し、耐震性の強化を図り給水の安全・安定供給が図られている。					
事業内容	老朽管の布設替工事を行う者に対して工事費(消費税含む)の全額を補助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付		
	私道老朽管布設替整備費補助事業(市単独)					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	補助申請0件 広報あさか及び市ホームページ掲載					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,772	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		6,772		
	b 人件費		1,885	754	1,508	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,657	754	1,508	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.10 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	補助申請0件					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 広報誌掲載件数	件	1 (1)	1 (0)	1 (1)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 布設延長	m	70 (71)	70 (0)	70 (0)	R 2 年度
	② 耐震化改善世帯数	戸	14 (6)	14 (0)	14 (0)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 石綿セメント管の老朽化により、漏水等が発生する可能性がある。水道水の安定供給のため、耐震管への布設替え整備費用の補助金交付は必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 補助金の交付申請や相談等もなく成果指標は達成できなかった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事の期間や日程等については、近隣住民の要望等に配慮した。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明等を行った。 経営的な視点: 事業を継続し補助制度を活用することで、水道利用者の負担が軽減された。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 災害に強い管に更新を行い水道水の安定供給を図るため、今後も事業を継続する必要があるが、補助要件などを見直す余地がある程度認められる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	私道に石綿セメント管が埋設されている地区に対して、広報誌や市ホームページだけでなく、市職員による周知活動を実施する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業				事務事業コード	02102	
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	R 2 年度	～	R 4 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	漏水事故等をなくし、水を安定供給している。					
事業内容	上水道台帳を適切に管理し、配水管及び給水管の修繕を行う。消火栓の設置及び修繕を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	管路の漏水調査を実施し、修繕を行う。漏水調査は専門業者、修理は朝霞市指定給水装置工事事業者(待機当番業者)が行う。消火栓の設置及び修繕をする。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・漏水修理を迅速に行うため、待機当番業者13社と契約し、24時間365日対応することができた。 ・漏水修理箇所等の舗装復旧工事を1件行った。 ・濁り水が発生している地区の配水管洗浄作業を11地区行った。							
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		97,170		73,287		0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	97,170		73,287					
	b 人件費	9,802		9,802		8,671			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	106,972		83,089		8,671			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人		1.30 人		1.15 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		・給水管修理 490件 29,425千円 ・配水管修理 9件 3,732千円 ・その他修理 26件 7,611千円 ・消火栓修繕等 17件 5,383千円		・漏水修理に伴う舗装復旧 1,312千円 ・漏水修理等待機 9,016千円 ・CAD設計積算 3,630千円 ・その他(被服、備用品、賃借、修繕等) 10,868千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 消火栓設置数	基	2 (2)	2 (0)	2 (0)	R 4 年度			
	② 上水道台帳の更新回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (0)	R 4 年度			
成 果	① 漏水修理件数	件	450 (488)	450 (330)	450 (207)	R 4 年度			
	②		()	()	()	R 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・導水管・配水管・給水管・消火栓の漏水修理を行うことにより、貴重な水道水の漏水を減少させている。 ・漏水修理を実施しなければ、漏水による道路陥没等の二次災害や、断水する世帯が発生する可能性がある。 ・配水管の洗浄作業を行い、水道管内に付着したサビや水あかを除去しなければ、安全な水道水が供給できなくなる。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 配水管・給水管などの漏水を迅速に対応したことにより、平成30年度と令和元年度(2月末現在)の有収率は若干改善している。また、配水管洗浄作業を実施したことにより、にごり水に対する問合せが減少している。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 安心して水道を利用できるように、24時間365日体制で漏水修理の受付や不具合に対応した。 参加と協働: 漏水修理や水道管の布設替え等により、断水やにごり水の発生が予想される場合は、事前に工事のお知らせをし排水作業などの協力をお願いした。 経営的な視点: 早期に漏水修理の対応することで、修理費用や漏水量を減らすことができた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 消火栓の修繕については、消防署の消火栓点検結果などを踏まえ、連携を図り修繕を実施していく。また、消火栓の新設については、危機管理部局と連携を図り設置場所を選定していく。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input checked="" type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	消火栓の新設や修繕については、危機管理部局や消防署と連携し設置場所や修繕箇所を選定する。また、漏水修理は、迅速な対応が必要となることから、待機当番業者と契約し対応していく。また、配水管など市民生活に影響が大きい漏水修理に対応するため、長期間休日となるゴールデンウィークや年末年始などは、漏水修理に対応できる職員で当番日を決めて対応する。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業				事務事業コード	02103	
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	R 2 年度	～	R 4 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	材料等を調達するには日数を要するため、事前に購入し貯蔵品等を適正に管理・確保している。また、計量法に基づき適正な検診を行うために、定期交換が行われている。					
事業内容	修理材料及び水道メーターを購入する。また、検定満期の水道メーターを交換する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	漏水修理の伴う使用頻度の多い材料を購入する。検定満期及び新規分の水道メーターを購入し、水道メーター交換を委託業務で行っている。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・水道メーター交換 φ13mm～75mm 合計9,323個 (中高層4,063個、一般住宅5,228個、不定期18個)を交換予定 ・水道メーター購入 φ13mm～75mm 合計1,550個					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		21,451	28,784	33,207	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	21,451	28,784	33,207		
	b 人件費	6,032	8,294	6,409		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	27,483	37,078	39,616		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人	1.10 人	0.85 人	
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・水道メーター交換業務 25,940千円 ・水道メーター購入 7,267千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① たな卸し回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① たな卸台帳と在庫品の差	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 計量法の規定により、水道事業者は検定満期となる水道メーターを交換する必要がある。また、貯蔵品については、漏水が発生した場合に備え、市が修理材料を貯蔵しておくことで、迅速に漏水修理を行うことができるため、市の在庫管理は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 検定満期の水道メーター及び新築物件等の申請に対して、必要な水道メーターを出庫することができた。また、年2回のたな卸し検査を実施し、帳簿現在高とたな卸し高に差異はなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水道メーターを交換する際は、市民の負担とならない日時や曜日で調整し実施した。 参加と協働: 水道メーターを交換する際は、市民の負担とならない日時や曜日で調整し実施した。 経営的な視点: 漏水修理を行う際に、事前に修理材料を貯蔵しておくことで漏水量を減らすことができた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 新規分及び定期交換分の水道メーターを購入する際は、在庫数を考慮し購入する。また、修理材料についても、在庫状況を考慮し購入する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	貯蔵品の在庫管理を適正に行うとともに、水道メーター及び修理材料を購入する際は、在庫状況を確認し、今後の出庫を見通して購入する。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	漏水調査事業					事務事業コード	02104
部 名	上下水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	R 2 年度	～	R 4 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	漏水調査をし、早期に修理を行うことにより、無駄な水が少なくなっている。					
事業内容	漏水調査により水道管の漏水修理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	専門業者により、配水管・給水管の漏水調査を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・市内全域(面積1,834ヘクタール・延長271キロメートル)の配水管・給水管(水道メーターまで)の漏水調査を実施し、184件の漏水を発見することができた。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		12,539	15,034	14,882	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		12,539	15,034	14,882
b 人件費		4,147	2,639	5,655		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			16,686	17,673	20,537	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人	0.35 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	配・給水管漏水調査 14,882千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 調査面積	km ²	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 4 年度
成 果	① 漏水発見件数	件	187 (133)	175 (149)	175 (184)	R 4 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が漏水調査を実施することにより、漏水量が減少し無駄な水を減らすことができる。また、漏水すると断水や水圧不足や、漏水が原因による二次災害が発生する可能性がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 専門業者が調査を行い、道路の表面などに水道水が現れない漏水箇所が発見できた。また、成果指標の目標は達成できなかったが、継続的に実施しており、発見件数が減少することが望ましい。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市道の配水管や宅地内の給水管の漏水調査を行い、漏水を早期発見したことで、断水や水圧不足とならなかった。 参加と協働: 漏水調査の実施を市民に周知するとともに、協力をお願いした。 経営的な視点: 漏水を発見することで、早期に修理を行い漏水量を減らすことができた。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 漏水調査は従来の音聴棒による調査及び監視型無線調査や水圧測定などを実施した。また、今後も引き続き、漏水が発生した際に、漏水箇所を特定する調査を実施することで、修理時間の短縮や経費の削減に努めていく。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input checked="" type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度)			
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		漏水調査業務を継続的に実施することで、漏水修理件数を減少させる。また、委託業務を早期に発注することで、漏水修理箇所の特定の裁にも、専門業者で調査できるようにする。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	浄水場維持管理事業					事務事業コード	02101
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	R 2 年度	～	R 4 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、電気事業法		
めざす目的成果	安全な水を安定供給している。					
事業内容	給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と所要の水圧をもって供給する。また、水道施設を効率よく、かつ安全に運転管理するとともに、必要な点検整備を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	専門業者による機器の点検及び浄水場運転管理・水質検査を行う					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・浄水場電気設備点検(定期点検年1回)及び配水ポンプの点検・修繕を実施した。 ・市内3か所の浄水場及び管末(毎日・毎月)、各井戸(年4回)、必要に応じて臨時の水質検査を実施した。 ・浄水場内の除草(年5回)及び植木剪定(年1回)を行った。 ・浄水場の運転管理を適切に行い、事故等がなく水道水の供給ができた。 ・水道水に注入する塩素の注入機修繕工事を実施した。								
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		881,285		919,304		1,006,588			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	881,285		919,304		1,006,588			
b 人件費		9,048		7,540		7,163				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		890,333		926,844		1,013,751				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.20 人		1.00 人		0.95 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		○浄水場維持管理 ・委託料 120,236千円 ・修繕費 35,000千円 ・受水費 730,554千円 ・動力費 115,975千円 ・通信運搬費 1,671千円 ・薬品費 1,051千円 ・その他(被服、備用品、燃料、光熱水、手数) 2,101千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 電気設備・機器等点検実施回数		1		1		1		1	
			(1)		(1)		(1)		R 4 年度	
成 果	② 水質検査実施回数		16		16		16		16	
			(16)		(16)		(16)		R 4 年度	
成 果	① 施設設備内の事故件数		0		0		0		0	
			(0)		(0)		(0)		R 4 年度	
成 果	②									
			()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道水は市民生活に欠くことのできないものである。水道事業者は安全な水を安定供給するために、浄水場の電気設備などを適切に維持管理するため、電気事業法に基づく点検や、設備機器の点検を継続的に実施していかなければならない。また、水道法に基づく、水質管理計画を策定し、計画に沿った水質検査を行わなければならない。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 法令等に基づき、浄水場の電気設備や機械設備等の点検を実施し、点検結果等の指摘事項や不具合箇所を早期に修繕することで、不具合による事故を未然に防ぐことができた。また、水質検査計画に基づき水質検査を実施し、水道法水質基準に適合した水道水を供給することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 清浄な水道水を供給することで、市民が安心して生活できるように、水質検査結果の情報発信を行った。 参加と協働: 水道施設の修繕や設備の点検時に、濁り水の発生が予測されるため、情報発信を行い協力を求めた。 経営的な視点: 浄水場設備の更新を行っているが、更新済みの設備については、点検項目から減らし経費削減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 浄水場の設備は、機器類の更新工事を実施しているため、設備の点検結果などや現状を踏まえ、修繕の時期や必要性を検討し、更新対象設備の内容について、浄水場の担当職員間で情報共有を行い、必要最小限の修繕等を実施している。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	安全な水道水を安定供給するため、浄水場運転管理業者と浄水場担当職員で設備の更新・修繕・運転操作などに関して、必要に応じて協議を行い、浄水場の維持管理を適切に行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	給水審査事務事業					事務事業コード	01903
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 20 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、朝霞市水道事業給水条例		
めざす目的成果	審査・指導及び検査を行うことで給水装置が適正に保持されている。					
事業内容	給水装置の設計審査及び施工方法の指導・検査を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員にて提出された申請書の審査や工事施工時に現地において立会いを行い、水圧試験及び残留塩素濃度試験、完成検査を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	申請件数(見込み) 設計審査 1,789件 工事検査 1,859件					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		235	129	273	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		235	129	273
b 人件費		21,866	20,358	22,620		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			22,101	20,487	22,893	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.90 人	2.70 人	3.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	備用品費 200千円(門標、給水台帳ファイル等) 印刷製本費 73千円(給水装置工事申請書)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 審査件数	件	1,386 (1,703)	1,386 (1,845)	1,386 (1,789)	R 2 年度
	② 工事検査件数	件	1,452 (1,723)	1,452 (1,876)	1,452 (1,859)	R 2 年度
成 果	① 審査平均処理日数	日	5 (5)	5 (5)	5 (5)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道法及び給水条例に基づき、給水装置の適切な審査・指導を行い、適切な水圧及び水量を確保することが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 審査・指導及び検査を実施することにより、給水装置が適正に設置及び保持することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給水装置の審査・検査を行うことで、安心して利用できる水道水を供給することができた。 参加と協働: 給水装置を適正に保持するため、給水装置工事業者に指導を行った。 経営的な視点: 審査・指導及び検査により、適切な給水装置が保たれ、水圧及び水量の安定供給が受けられた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安心・安全な水を安定供給するために、市による適正な審査が求められている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	法令や条例等に従い、今後も現状のとおりに給水審査・指導及び検査を継続していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水道管水圧不足改善事業					事務事業コード	01904
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 14 年度	～	R 7 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画		
めざす目的成果	口径の大きい水道管を布設することで水圧及び水量の安定供給ができています。					
事業内容	公道に布設してある給水管の水圧不足を解消するために口径の大きい水道管への布設替えを行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					
	職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		市道784号線他配水管布設工事他1件 L=153m 市道378号線他舗装復旧工事他1件 A=365㎡								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		46,004		58,045		19,188			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債	38,500		49,770		15,200			
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	7,504		8,275		3,988			
	b 人件費	7,540		7,540		8,671				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	53,544		65,585		27,859				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		市道784号線他配水管布設工事 2件 16,720千円 市道378号線他舗装復旧工事 2件 2,468千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 改善路線数	箇所	5 (7)		6 (5)		6 (2)		延べ96 R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	
成 果	① 累計整備進捗率	%	63 (65)		67 (69)		72 (70)		76 R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住宅が密集している地区における水圧・水量不足を改善するため、水道管布設の要望が高まっている。水需要に応じて公道に水道管を布設することは市の責務である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 改善路線数は目標を達成することができなかったが、年度の累計整備進捗率は概ね達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経営的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水圧・出水不足地区を解消するために、今後も事業を継続する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	水道水の安定供給のため、今後も継続して事業を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水道施設耐震化事業					事務事業コード	01905
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 24 年度	～	R 13 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市水道事業耐震化計画		
めざす目的成果	水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。					
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、耐震化を図る。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					
	職員で現場調査を行い、測量・設計及び施工監理を行い、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【配水管布設替工事】 ・市道8号線配水本管布設替工事他2件 L=1,383.1m 【舗装復旧工事】 ・県道新座・和光線舗装復旧工事他1件 A=1,739.7㎡						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		199,651		128,352		205,626	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債	161,000		96,934		174,856	
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	38,651		31,418		30,770	
b 人件費		9,802		12,064		8,671		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		209,453		140,416		214,297		
投入労働量		常勤職員等(人工) 1.30 人		1.60 人		1.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間) 時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		配水本管布設替工事 3件 194,284千円 舗装復旧工事 2件 11,342千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 導水管、配水本管整備延長(累計)	m	22,913 (23,184)	24,913 (23,956)	26,913 (25,339)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		
成果	① 耐震化率(導水管、配水本管)	%	45 (45)	48 (47)	52 (49)	R 2 年度		
	②		()	()	()	R 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地震災害時における水道水の安定供給を図るため、水道管の耐震化は最優先の課題である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 整備延長は目標を達成することができなかったが、優先度の高い浄水場からの配管網を整備することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経営的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後は老朽管の割合が増加するため、各事業間で計画的な更新が必要となる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も耐震化計画に基づき、基幹管路の耐震化を図るが、令和2年度に「朝霞市水道事業耐震化計画」の検証を行うことから、検証結果や各水道管布設事業の進捗状況なども考慮し、耐震化事業の早期完成を目指す。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	老朽管更新事業					事務事業コード	01906
部名	上下水道部	課名	水道施設課	係名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	H 24 年度	～	R 13 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画		
めざす目的成果	老朽化した水道管を布設替えすることで水道水の安定供給ができています。					
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、布設年度の古い鋼管や塩化ビニール管などを耐震型の水道管へ布設替えを行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市道371号線配水管布設替工事他7件 L=1,880m 市道585号線舗装復旧工事他6件 A=4,395㎡					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		128,207	199,194	227,783	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	102,400		146,720	170,560
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	25,807		52,474	57,223	
b 人件費		9,802	9,802	13,195		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			138,009	208,996	240,978	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人	1.30 人	1.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	配水管布設替工事 8件 193,424千円 舗装復旧工事 7件 34,359千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 導水管、配水本管整備延長(累計)	m	9,348 (9,627)	11,448 (10,715)	13,548 (12,595)	31,986 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 整備進捗率	%	5 (5)	6 (6)	7 (7)	9 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された水道管が、耐用年数の40年を超え更新の年代に入り、老朽管が増えることから、計画的な布設替えが必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の整備延長(累計)は、目標を達成することができなかったが、成果指標である整備進捗率は達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経営的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 昭和40年代後半からの宅地化の進展により、布設された水道管が更新する年代となり、老朽管の割合が増加しているため、計画的な更新が必要である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	水道事業基本計画に基づき、計画的に老朽管の更新を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	浄水場施設等更新事業					事務事業コード	02105
部 名	上下水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	R 2 年度	～	R 4 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	浄水場施設等の更新及び廃止を行い、浄水場施設等が適切に管理されている。また、効率的で安定した浄水場が整備されている。					
事業内容	浄水場施設等の更新を行うとともに、膝折導水管事業を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	浄水場等の更新は、設計委託及び更新工事等を行う。また、浄水場の廃止については、設計委託及び解体工事等を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・平成30、31年度の2ヵ年継続事業で、泉水浄水場場外施設制御設備更新工事が完了した。 ・令和1、2年度の2ヵ年継続事業で、岡浄水場配水ポンプ等電気設備更新工事に着手した。 ・泉水浄水場圧力局TM盤機能増設工事が完了した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		240,258	199,152	277,380		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債	210,258	116,000	253,800		
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	30,000	83,152	23,580			
b 人件費		8,294	4,901	5,655			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			248,552	204,053	283,035		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.10 人	0.65 人	0.75 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・泉水浄水場場外施設制御設備更新工事 97,200千円 ・岡浄水場配水ポンプ等電気設備更新工事 151,800千円 ・泉水浄水場圧力局TM盤機能増設工事 28,380千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 浄水場施設更新箇所数	箇所	2 (3)	2 (1)	1 (2)	R 4 年度	
	② 浄水場廃止箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 4 年度	
成 果	① 配水能力適正	m ³	48,100 (48,100)	48,100 (48,100)	48,100 (48,100)	R 4 年度	
	②		()	()	()	R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 将来的には人口減少が見込まれるものの、現状においては宅地開発等による人口増加の傾向が続くものと思われる。一方、給水量は節水機器の普及したことにより、年々減少傾向にあったが、平成29年度は増加となった。このようなことから、今後の人口、給水量の動向を見極め、浄水場施設の廃止を検討する必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 岡浄水場中央監視制御設備更新工事が完了し、水道水の安定供給に引き続き取り組んでいく。また、水道水の水源の一部となる井戸のポンプ取替浚渫工事が完了した。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 更新工事を進めるにあたり配水に影響の出る設備機器更新時は、水道水の供給に影響のない時間帯で工事を実施した。 参加と協働: 浄水場の統廃合については、住民説明会などを行い、合意形成を図りながら進める。 経営的な視点: 浄水場の統廃合を行うことで、維持管理の経費を削減する。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 水道水を供給するにあたり、地下水の有効利用は必要である。このため、費用対効果などを考慮し、膝折導水施設の再検討を行い、工事を実施する必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	浄水場の電気設備を更新する際は、濁り水が発生しないように、細心の注意を払い工事を進めていく。また、浄水場運転管理者と連携し工事を進めていく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	応急給水施設資機材拡充事業					事務事業コード	02002
部 名	上下水道部	課 名	水道経営課	係 名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5421					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市地域防災計画	
めざす目的成果	災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。					
事業内容	応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。 資機材等を使用した応急給水訓練を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 応急給水時に必要な資機材等を購入する。 市職員等による応急給水訓練を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	応急給水所に配備する照明及び発電機を購入した。 上下水道部独自で応急給水訓練を行った。									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		578		578		605			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	578		578		605			
b 人件費		1,508		1,508		1,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,086		2,086		2,113				
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		固定資産購入費 605千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 組み立て式貯水槽整備数		16 (12)		16 (12)		16 ()		R 2 年度	
	② 応急給水訓練回数		8 ()		8 ()		8 ()		R 2 年度	
成 果	① 応急給水が可能な施設・地点		17 (17)		17 (17)		17 (17)		R 2 年度	
	②		()		()		()		R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 東日本大震災や令和元年東日本台風などの教訓を踏まえるとともに、近い将来に起こりうる首都直下地震等の災害に備え、危機管理対策の充実が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域防災拠点である全ての小学校に配備した組立式貯水槽も含めて整備数が維持できている。 応急給水訓練の実施により、給水所の設営及び操作手順の理解が深まっている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 被災者の立場になって必要と思われる資機材を購入した。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページで応急給水所の周知を図った。 経営的な視点: 訓練にあわせて点検も行い、資機材の使用可能状況や消耗品の使用期限、数量の確認を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 大規模地震(震度6以上)の発生直後には約6割の市民が断水の影響を受けると想定されているため、資機材の拡充及び応急給水訓練を継続して行う必要がある。また、人員不足については災害対策本部等から応援を受ける必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	大規模地震(震度6以上)の発生直後には約6割の市民が断水の影響を受けると想定されているため、さらに資機材の拡充及び応急給水訓練を継続して行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水道事業健全運営事業					事務事業コード	01001
部名	上下水道部	課名	水道経営課	係名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法、朝霞市水道事業の設置等に関する条例、朝霞市水道審議会条例、朝霞市水道事業管理規程	
めざす目的成果	水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。					
事業内容	10年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。 また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるかを把握する。 毎年の決算状況、実施状況を水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果水道料金改定が必要などときには水道審議会に諮問する。 災害時等のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 水道事業が拡張期から更新期に移行する中で安心安全な水を安定、継続的に供給できるよう長期、中期の経営状況を分析し、事業展開を図る。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		平成31年度統計資料の作成及び平成30年度決算、統計を国、県へ報告した。水道審議会を2回開催して、平成30年度決算概要、令和2年度予算等について報告した。「深井戸天然水 あさかの雫」を製造して、災害時の備蓄用とするとともに朝霞市のPRとして販売、配布した。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		15,276		31,756		13,177	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	15,276		31,756		13,177	
b 人件費		28,652		28,652		25,259		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		43,928		60,408		38,436		
投入労働量	常勤職員等(人工)		3.80 人		3.80 人		3.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,960 時間		1,952 時間		1,920 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,073千円、旅費 165千円、被服費 47千円、備消耗品費 749千円、燃料費 408千円、印刷製本費 238千円、通信運搬費 870千円、保険料 1,867千円、委託料 3,598千円、手数料 134千円、公課費 103千円、研修費 121千円、厚生費 29千円、会費負担金 363千円、補償費 4,263千円、共済費 26千円、雑費 44千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 財政収支計画の策定回数	回	-	1	-	1		
			(-)	(1)	(-)	R	2	年度
成果	② 深井戸天然水 あさかの雫製造本数	本	20,000	20,000	20,000	20,000		
			(25,056)	(20,040)	(40,080)	R	2	年度
成果	① 財政収支計画策定の進捗率	%	60	100	30	60		
			(60)	(100)	(30)	R	2	年度
成果	② 深井戸天然水 あさかの雫備蓄本数	本	20,000	20,000	20,000	20,000		
			(27,597)	(18,302)	(38,000)	R	2	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> インフラの基盤を担う水道事業において、安全な水を安定的に供給し続けなければならないことから市の事業とする。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成29年度より総有収水量が増加しており、今後、給水人口も増加傾向と考えられる。一方では、水道施設の耐震化、老朽化する施設・設備の更新にかかる費用の増大が見込まれるので、恒久的に水道事業が継続できるよう、3年ごとの財政収支計画だけでなく、毎年財政状況については検証していく必要があり、必要に応じて経営戦略を見直す。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 資金がショートしないように、資金収支表を用いて日々の資金残高を確認した。 参加と協働: 水道利用者に、広報誌、ホームページで経営状況収支の公表を図った。 経営的な視点: 優先順位を踏まえた建設改良工事と経費削減を考慮した運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 経営状況が厳しい状況であり、さらなる効率化に向けて見直す余地がないか検討する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市水道事業基本計画をベースに朝霞市水道事業経営戦略を策定したので、これに基づき健全運営に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水道庁舎維持管理事業					事務事業コード	01002
部 名	上下水道部	課 名	水道経営課	係 名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法	
めざす目的成果	水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。					
事業内容	水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、災害予防を図る。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 設備等のメンテナンスを専門業者に委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		電話交換設備・昇降機・自動ドア・空調設備・消防設備維持などの設備点検を委託。 水道庁舎の清掃を委託。 電話機器・コピー機・自動体外式除細動器(AED)の賃借。 公用車の定期点検の実施。施設の設備及び修理。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		10,260		9,635		35,425		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	10,260		9,635		35,425		
b 人件費		3,016		3,016		3,770			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,276		12,651		39,195			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.50 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・コピーパフォーマンス 238千円、公用車点検等 808千円、委託料 昇降機保守点検 626千円、自動ドア保守点検 184千円、空調設備点検 1,361千円、消防設備保守点検 77千円、水道庁舎清掃 1,398千円、電話保守 27千円、賃借料 土地借り上げ料 1,953千円、公用車リース料 282千円、AEDリース料 41千円、水道庁舎修繕料 28,430千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 設備保守点検委託業務件数	件	6 (6)	6 (6)	6 (6)	R	2	年度	
	② 自主点検の履行回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R	2	年度	
成 果	① 事故ゼロの達成と快適な庁舎環境の維持を図った割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R	2	年度	
	②		()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道事業の根幹をなす水道庁舎の維持管理は、市が責任を持って管理する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 水道庁舎内の機械設備の円滑な稼働と、安全及び快適な環境の維持が図られた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 経費については、可能な限り削減を図った。 参加と協働: 建て替えを要する場合は、構造規模等について、市民の意見を募る。 経営的な視点: 定期点検により施設の状態を把握し、修繕箇所等の早期発見により延命化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道事業は、独立採算制をとる公営企業にあつて効率的な運営を図るために民間委託できるところは積極的に委託している。現在の経営状況を鑑みると当事業における内容等は適切であると考えている。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	独立採算性の公営企業であり、より効率的な運営を目指し改善点を模索していくと同時に、今後においても継続的に安全で快適な環境の維持に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水道料金収納検針事業					事務事業コード	02001
部名	上下水道部	課名	水道経営課	係名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 水道法 朝霞市水道事業給水条例	
めざす目的成果	水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。					
事業内容	水道メーターの検針、料金の調定及び収納事務。料金未納対策事務。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 民間委託を活用し、水道メーターの検針、水道料金等の調定、収納及び未納対策事務の実施。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	水道料金システム及び電算機器等を借り上げ、水道メーターの検針、水道料金等の調定、収納及び未納対策事務を行った									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		119,569		116,722		128,769			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	119,569		116,722		128,769				
b 人件費		17,342		16,588		16,588				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		136,911		133,310		145,357				
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.30 人		2.20 人		2.20 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	被服費 33千円 備用品費 815千円 印刷製本費 1327千円 通信運搬費 14,549千円 委託料 81,917千円 手数料 11,465千円 賃借料 18,663千円									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	督促状送付回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R	2	年度	
	②			()	()	()	R		年度	
成 果	①	最終収納率(債権放棄時点)	%	99.89 (99.92)	99.90 (99.94)	99.90 ()	R		年度	
	②			()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 水道事業は、原則として市が経営するものとして水道法(第6条第2項)に定められている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 督促状送付、訪問徴収、電話催告、給水停止などの各種未納対策により、目標を達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 定期的に市内を巡回する検針業務等の特性を活かし、生活困窮者や高齢者の見守りに留意した。 参加と協働: お客様からの意見、要望に耳を傾け、業務の改善を図った。 経営的な視点: 業務の効率化を図るとともに、各種未納対策により未収金の減少を目指した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成29年7月から民間委託の事業を拡大させたことで、職員1名減員することができてコスト削減につながった。今後も安定的な事業を運営するためには、さらに事業手法や運営体制などの効率化の検討が必要である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	収納検針業務の実績ある民間事業者への委託により、市内全戸の水道メーターを効率的に検針し、その後の調定精査業務においても異常値を見極めるなどの専門性を活かしていく。今後も、高い収納率が維持できるように給水停止などの滞納整理業務についても効率的な運営を目指す。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	下水道運営事業					事務事業コード	01101
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条第1項(管理)、下水道法第20条第1項(使用料)、都市計画法第75条(受益者負担金)		
めざす目的成果	下水道事業会計の適切、健全な運営により、下水道サービスが安定的に提供されている。					
事業内容	下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催 水洗便所改造資金の貸付及び融資のあっせん					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 下水道使用料、起債(下水道債)、一般会計からの繰入等により事業資金を調達する。 下水道使用料の調定等は、規則により朝霞市上下水道部長に委任している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	下水道使用料及び下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,010,668	929,835	935,269	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債		50,200	60,300	77,900
		[ニ]その他		792,917	785,447	790,086
		[ホ]一般財源		167,551	84,088	67,283
	b 人件費		13,572	10,933	10,933	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,024,240	940,768	946,202	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.80 人	1.45 人	1.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬146千円、旅費99千円、需用費1,419千円、役務費593千円、徴収業務委託料81,224千円、委託料(認可図書他)28,780千円、使用料及び賃借料3,825千円、備品購入費81千円、下水道協会負担金等6,232千円、過誤納金還付金等800千円、還付不納返還金10千円、流域下水道維持管理負担金538,197千円、流域下水道事業費負担金77,954千円、水洗便所改造資金融資預託金1,000千円、公債費194,909千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 下水道使用料調定件数	件	366,100 (376,945)	371,930 (383,707)	372,930 (389,000)	R 2 年度
	② 受益者負担金調定件数	件	197 (205)	187 (180)	78 (194)	R 2 年度
成 果	① 下水道使用料徴収率	%	99 (99)	99 (99)	99 (99)	R 2 年度
	② 受益者負担金徴収率	%	99 (99)	99 (99)	99 (99)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共下水道の管理、下水道使用料の徴収は下水道法第3条、第5条により市町村が行うものとされている。また、下水道受益者負担金の賦課徴収についても、都市計画法第75条により市町村が行うものとされている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 下水道使用料及び下水道受益者負担金の徴収率は目標値に達している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: パンフレットを活用し、水洗化へのご案内をした。 参加と協働: 下水道審議会を開催し、各委員から意見等を伺った。 経営的な視点: 令和2年4月からの公営企業会計移行に向けた準備を進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業内容、実施手法は適切であったと考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和2年度から公営企業会計へ移行するため、経営的視点をもって事業運営をする必要がある。今後も引き続き、下水道使用料、国庫補助金及び一般会計からの繰入金等を適切に行うことにより、事業運営に必要な資金の確保に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公営企業会計移行事業					事務事業コード	01102
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432				
事業年度	H 29 年度 ~ R 1 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公営企業法第2条第3項(この法律の適用を受ける企業の範囲)		
めざす目的成果	人口増加の鈍化等による料金収入の伸び悩み、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上にさらに的確に取り組むために、令和2年度から公営企業会計に移行する。					
事業内容	固定資産台帳の整備 条例・規則等の制定・改正 公営企業会計システムの整備 新予算の編成					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公営企業会計移行支援業務委託を発注し準備を進めた(平成29~令和1年度の継続事業)。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		固定資産台帳の整備 条例・規則等の制定・改正 公営企業会計システムの整備や新年度予算の編成						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		16,900		19,300		20,624	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債	16,900		19,300		20,600	
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源						24		
b 人件費		5,655		6,032		10,933		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		22,555		25,332		31,557		
投入労働量		常勤職員等(人工) 0.75 人		0.80 人		1.45 人		
		一般職非常勤職員等(時間) 時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		公営企業会計移行支援業務委託料 12,200,000円 公営企業会計システム購入 8,423,352円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 固定資産台帳の整備	—	実施 ()	実施 ()	完了 ()	R 1	完了 年度	
	② 財務会計システムの整備	—	検討 ()	検討 ()	完了 ()	R 1	完了 年度	
成 果	① 公営企業会計の適用	—	— ()	— ()	— ()	R 2	適用 年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・将来にわたり安定的に事業を継続するためにも、より一層の経営の効率化・健全化を推進していく必要がある。 ・下水道事業については、令和2年度までに公営企業会計に移行することが国から要請されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 移行準備事務の中で最も手間のかかる資産調査・評価については、固定資産台帳の整理として管渠以外にも排水機場合めた設備の資産評価を行った。また、条例・規則等の制定及び改廃を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 財務状況が理解しやすくなるよう、複式簿記による経理に移行する。 参加と協働: 下水道事業への理解と協力が得られるよう、正確でわかりやすい経営状況を公表できるようにする。 経営的な視点: 経営・資産等の正確な把握に努め、効率的かつ効果的な事業運営に役立てる。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道事業は、国からの移行要請も踏まえ、将来にわたり安定的に事業を継続するために、令和2年度から公営企業会計を適用することを、基本方針に定めているため。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	下水道維持管理事業					事務事業コード	03101
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5342	5432		
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条(管理)、第7条の2(維持修繕)、第9条(供用開始の告示)、第23条(公共下水道台帳)	
めざす目的成果	下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、既存の下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。				
事業内容	管渠、マンホール、ポンプ場等(仲町中継ポンプ場、田島1丁目排水機場、浜崎排水機場、溝沼3丁目排水ポンプ場、溝沼2丁目MHポンプ場)下水道施設の点検や修繕。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 修繕、業務委託は業者に発注 設計、監督は職員が実施				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・マンホール蓋修繕 ・管清掃業務委託(汚水・雨水)・田子山下水路費負担金・西部10号幹線維持管理費負担金 ・仲町中継ポンプ場バッテリー・水位計修繕・仲町中継ポンプ場No.1ポンプ修繕					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		107,718	117,537	137,385		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他		46,048	51,798	61,205	
		[ホ]一般財源		61,670	65,739	76,180	
b 人件費		15,834	9,048	12,064			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			123,552	126,585	149,449		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.10 人	1.20 人	1.60 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費70,601千円、役務費150千円、委託料37,399千円、使用料・賃貸料530千円、工事請負費352千円、負担金・補助及び交付金28,355千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 (104)	104 (104)	104 (104)	R 2 年度	
	② 排水機場等保守点検回数	回	48 (48)	48 (48)	48 (48)	R 2 年度	
成 果	① 下水道施設の故障件数(重大事故)	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道法第3条により、公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は、市町村が行うものとされており、快適な生活環境の実現のために今後も引き続き適切な維持管理を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 仲町中継ポンプ場や排水機場等について、設備修繕や運転管理、保守点検業務を適切に実施したことにより、重大な事故を起こすこともなく、安全で快適な生活環境を保つことが出来た。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 仲町中継ポンプ場や排水機場等の維持管理を適切に行い、快適な生活環境を保つことが出来た。 参加と協働: 市街化区域において、浄化槽や汲み取りトイレを使用している世帯に公共下水道への切替を要請した。 経営的な視点: 有収率向上のため、汚水管への地下水の浸入水防止工事必要か所の特定を行った。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道施設の老朽化が進み、大量の更新需要が見込まれていること、また、下水道施設の修繕・改築計画を策定中であることから、現段階で見直す余地はない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後、計画的かつ効率的に下水道施設を管理するため、ストックマネジメントで作成する修繕・改築計画に基づき、修繕を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	朝霞市下水道ストックマネジメント計画策定事業				事務事業コード	03102	
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432			
事業年度	R 1 年度 ~ R 1 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	下水道事業を持続的に運営していくため、下水道施設全体を対象にその状態を点検・調査等によって客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画を策定する。				
事業内容	施設情報の収集・整理、リスクの評価、施設管理の目標設定、長期的なシナリオ設定を踏まえた下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、点検・調査を実施し、修繕・改築計画を策定する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 設計・監督を職員が行い、業務委託を業者に発注				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 TVカメラ等による調査:約20km 修繕・改築計画策定:約20km					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	53,311	
	財源内訳	[イ]国庫支出金			16,600	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他			18,356	
		[ホ]一般財源			18,356	
b 人件費		0	0	6,786		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	0	60,097	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	朝霞市下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 53,311千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 下水道ストックマネジメント計画の策定		()	()	完了 (完了)	完了 R 1 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 下水道ストックマネジメント計画の策定		()	()	完了 (完了)	完了 R 1 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市が管理する下水道施設が老朽化し、道路陥没等の社会的影響が発生する前に対策を行い、施設の機能維持・向上を図るための点検調査計画を策定する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 点検・調査の結果を反映した修繕・改築計画(下水道ストックマネジメント計画)が策定される。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 下水道サービスの受益者である住民に分りやすい計画を策定する。 参加と協働: 計画について、市民に周知する。 経営的な視点: 修繕・改築事業費の削減・平準化を踏まえた計画を策定する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 管渠・施設の老朽化や腐食状況等の調査結果を客観的に評価し、緊急度の高いか所の修繕・改築を策定するため、見直す余地はない。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
		令和1年度に下水道ストックマネジメント計画が策定され、事業は終了となるが、令和2年度以降、計画に位置付けた修繕・改築計画に基づき改修を実施していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	汚水管建設事業				事務事業コード	02101	
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431					
事業年度	S 48 年度	～	R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法		
めざす目的成果	公共下水道の整備により生活環境が改善されている。					
事業内容	旧暫定逆線引き地区(5地区)に汚水管を整備する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付					
地下埋設物調査・測量、埋設工法検討、実施設計、工事発注、工事関係機関協議、工事監督は職員が実施						

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 支線177号線下水工事 φ200mm L=74.3m 支線187号線舗装復旧工事 切削オーバーレイ工 A=558.1㎡ 公共汚水柵設置工事 柵設置数 46箇所 						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		28,680		33,645		28,675	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	4,000		2,880		2,700	
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債	11,100		3,700		4,900	
		[ニ]その他	7,150		16,845		601	
		[ホ]一般財源	6,430		10,220		20,474	
b 人件費		5,278		5,278		7,540		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		33,958		38,923		36,215		
投入労働量		常勤職員等(人工) 0.70 人		0.70 人		1.00 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		支線177号線下水工事 8,057千円		支線187号線舗装復旧工事 3,955千円		公共汚水柵設置工事 16,663千円		
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 汚水管整備面積	ha	1,081.9 (1,085.6)	1,082.7 (1,086.4)	1,083.1 (1,087.0)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成 果	① 水洗化率	%	98.5 (99.2)	99.3 (99.3)	99.4 (99.4)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、今後も引き続き汚水管の整備が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他		
	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成24年3月に旧暫定逆線引き地区の事業認可が取得できたことに伴い、平成25年度より旧暫定逆線引き地区5地区の事業を開始し、概ね計画通り整備が進められている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働: 下水道整備についての理解と協力を得るため、工事内容を住民に周知した。 経営的な視点: 国の交付金を活用し、事業を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 施工箇所に適した工法を採用し、事業の内容、実施手法は適切と考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	道路拡幅に合わせて整備していくため、関係部署と連携を図り整備を行っていくことから、現状のまま継続する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	私道排水設備工事助成事業					事務事業コード	02103
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431					
事業年度	S 54	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 私道排水設備設置補助金交付要綱	
めざす目的成果	私道での下水道整備の推進により、生活環境が改善されている。					
事業内容	供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 市の管理監督による工事施工					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		補助金による私道下水工事 1件				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,147	3,808	4,323	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		4,147	3,808	4,323	
	b 人件費		2,036	1,810	2,714	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,183	5,618	7,037	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人	0.40 人	0.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	補助金による私道下水工事 1件 4,323千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 補助件数(累計)		696 (689)	695 (690)	698 (691)	701 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 水洗化戸数(累計)		6,436 (6,464)	6,464 (6,468)	6,473 (6,472)	6,482 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 私道の下水道施設は私道を所有する住民の整備が原則であるが、経済的負担が大きいため水洗化促進のためには必要性が高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 1件の私道排水設備補助金交付申請に対して補助金交付を行い、私道における汚水管整備を推進することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働: 助成事業の周知を行った。 経営的な視点: 工事内容に応じた適切な助成を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 旧暫定逆線引き地区内の公共下水道整備の進捗に合わせ、私道排水設備補助金の予算の見直しを行う必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業内容及び実施手法は適切と考えている。 供用開始した区域内に私道があった場合は、地権者に下水管を埋設するよう促す。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	ポンプ場耐震化事業					事務事業コード	03103
部 名	上下水道部	課 名	下水道課	係 名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5511				
事業年度	H 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	中継ポンプ場の耐震化を行うことにより、震災発生時においても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。					
事業内容	仲町中継ポンプ場の耐震診断及び耐震補強工事の実施					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 設計・監督を職員が行い、業者に発注					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	仲町中継ポンプ場の耐震診断及び耐震補強工事の実施設計					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	4,995	13,978	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他			4,995	13,978
		[ホ]一般財源			0	
b 人件費		0	5,278	5,655		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	10,273	19,633		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.70 人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	仲町中継ポンプ場耐震補強工事 13,978千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① ポンプ場耐震診断		()	実施 完了)	()	H 30 年度 完了
	② ポンプ場耐震補強工事		()	検討 検討)	実施 実施)	R 2 年度 完了
成 果	① ポンプ場耐震化		()	()	実施 実施)	R 2 年度 完了
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 耐震化を行うことで、震災発生時においても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共水域の水質も保全されるため、必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 当初、平成24年度の診断結果を基に工事範囲を見込んでいたが、平成30年度の診断結果において工事対象範囲が拡大し予算内での完成が困難となったことから、稼働に必要な電源確保を優先し電源装置の直下にある地下ピットの補強工事を実施した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 仲町中継ポンプ場の耐震化を行うことで、震災発生時にもにおいても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。 参加と協働: 耐震診断及び耐震化の業務内容を鑑みると、特に見当たらない。 経営的な視点: 仲町中継ポンプ場の耐震化を行うことで、震災発生後の修繕費等の増加をあらかじめ防ぐことが出来る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和2年度に耐震工事を完了する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	排水機場維持管理事業					事務事業コード	01010
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5432					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	排水機場の機能が適切に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができる。					
事業内容	排水機場の機械設備保守点検等。 (内間木排水機場、上内間木排水ポンプ、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、市道2070号線、旧河川ポンプ)					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	機械、電気設備保守点検の委託					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	内間木排水機場、上内間木排水ポンプ、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、市道2070号線、旧河川ポンプの維持管理									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		11,698		9,792		48,051			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	11,698		9,792		48,051			
b 人件費		2,262		2,639		2,262				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,960		12,431		50,313				
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人		0.35 人		0.30 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 42,494千円(光熱水費 6,414千円、施設等修繕料 36,080千円) 役務費 906千円 委託料 4,435千円(電気保安管理委託 483千円、除草委託 572千円、排水ポンプ保守点検委託 3,271千円、流入ごみ清掃運搬処理委託 109千円) 土地借上料 216千円									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	排水機場等管理数	基	7 (7)	7 (7)	7 (7)	R	2	年度	
	②			()	()	()	R		年度	
成果	①	排水機場管理懸案件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R	2	年度	
	②			()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 近年の異常気象によるゲリラ豪雨などの被害に対しての対応が求められている。道路冠水、床上浸水等甚大な被害を防ぐため、常に排水機場を適切に維持管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 排水機場に流入している水路について水路浚渫を実施し、水路の適切な維持管理に努めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 豪雨時に水害が発生しないよう、確実に排水機場が運転できるよう、点検等を適時行った。 参加と協働: 豪雨時など連絡を頂き、職員の派遣等を行った。 経営的な視点: ポンプ運転による豪雨時の的確な排水が可能になり、家屋の浸水を抑制することができた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 排水機場の保守点検等の委託に関しても、適切な手法及びコストにて実施している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	排水機場の機械設備保守点検等を今後も適切に行うとともに、ポンプの経年劣化対策について対応するため令和元年度に引き続き事業費を拡大する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	雨水幹線等整備事業					事務事業コード	02102
部名	上下水道部	課名	下水道課	係名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5432	5511					
事業年度	S 52 年度 ~ R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業				
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 下水道法第3条第1項				
めざす目的成果	雨水管の整備により浸水被害が軽減されている。						
事業内容	事業認可区域内での雨水幹線等の整備を行う。 止水板設置補助金交付を実施する。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 特殊工法等の設計は委託し、その他設計、管理監督は職員が行う。						

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・市道543号線他雨水管工事 他5件 ・補償費等					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		271,636	387,891	94,240	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	72,800	21,080		
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	130,700	281,300	77,400	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	68,136	85,511	16,840	
b 人件費		18,586	18,586	21,791		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			290,222	406,477	116,031	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	1.45 人	1.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・市道543号線他雨水管工事 他5件 88,995千円 ・補償費等 5,245千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 雨水管整備済面積	ha	1,053.7 (1,055.9)	1,055.9 (1,056.2)	1,056.4 (1,056.7)	1,057.4 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成 果	① 雨水管整備率	%	93.7 (93.9)	93.9 (93.9)	93.9 (93.9)	94.0 R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、集中豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、今後も引き続き雨水管の整備が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 雨水幹線の整備等における雨水管整備は計画どおり概ね達成できた。また、民間開発等に対する、雨水流出抑制の指導により浸透施設・貯留施設の設置がされた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ハード対策に併せソフト対策として内水ハザードマップによる浸水箇所の周知を実施した。 参加と協働: 浸水対策を自主的に行う方を支援する補助金制度を実施した。 経営的な視点: 国の交付金を活用し、事業を推進した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 施工箇所に適した工法を採用し、事業内容、実施手法等は適切と考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。 令和元年度に策定した朝霞市雨水管理総合計画のスケジュールにて工事を進める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	建築物耐震化促進事業				事務事業コード	03101	
部 名	都市建設部	課 名	開発建築課	係 名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5511					
事業年度	R 16 年度	～	R 32 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築物の耐震改修の促進に関する法律、朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱、朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱、朝霞市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱 等		
めざす目的成果	昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震による建築物等の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができている。					
事業内容	耐震診断及び耐震改修工事及び危険ブロック塀等撤去工事等を行う者に対して補助金の交付を行う。 固定資産税、所得税の減免、控除に係る証明書の発行を行う。 広報・HP・彩夏祭・補助制度説明会などで周知・啓発活動を行う。 既存木造住宅等を所有している希望者を対象に無料簡易耐震診断を行う。 被災建築物応急危険度判定に関すること。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	市内にある昭和56年5月31日以前に着工された建築物の耐震診断及び耐震改修工事等に係る費用の一部に補助金を交付する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断、耐震改修工事及び危険ブロック塀等撤去工事の各補助金の交付制度に係る周知、審査等を行った。 所得税控除に係る証明書の発行を行った。 被災建築物応急危険度判定の連絡訓練を行った。 							
	単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,910		6,472		9,981	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	772		2,328		3,155	
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	1,138		4,144		6,826	
b 人件費		7,540		9,802		8,294		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,450		16,274		18,275		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.30 人		1.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	【需用費】22千円(消耗品費) 【委託料】186千円(納付通知書封入封緘委託料) 【負担金、補助及び交付金】9,773千円(彩の国既存建築物地震対策協議会負担金5千円 職員研修会負担金7千円 建築物耐震化対策補助金600千円 ブロック塀等撤去費補助金9,161千円)							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 耐震診断補助金申請件数	件	10 (3)	10 (1)	10 (2)	R 32 年度		
	② 広報誌への掲載回数(補助制度のPR)	回	12 (12)	12 (4)	12 (4)	R 32 年度		
成 果	① 耐震改修補助金申請件数	件	8 (4)	8 (1)	8 (1)	R 32 年度		
	② 危険ブロック塀等撤去費補助金申請件数	件	— (—)	45 (40)	60 (65)	R 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、建築物の耐震改修の促進のための措置を講じ、建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的としている。地震による建築物の倒壊等により市民の生命、身体及び財産の被害を及ぼす恐れがあることから、建築物の地震に対する対策を講じることが、行政としての責務である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 耐震診断・耐震改修及びブロック塀等撤去の補助制度に関する周知は、今年度よりチラシを納税通知書へ同封し、広く制度の周知を行った。また、耐震診断の補助申請は、目標に届かなかったが、ブロック塀等撤去については、申請件数の目標が達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 各手続きについて、相手の立場に配慮しながら広報をした。 参加と協働: 各手続きについて、制度内容等の情報公開に努めた。 経営的な視点: 補助金を適正に支出するため、各手続きの適正な審査・許可・指導等に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 次年度は、本市における既存建築物耐震改修促進計画の最終年度となるため、国・県の動向を注視する等して、計画の継続の有無について検討を行い、必要に応じて見直しを行う必要がある。同様に、ブロック塀等撤去の助成度に関しても次年度で終了となるため、同様に必要性等の検討・見直しが必要となる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	本市における旧耐震建築物やブロック塀等については、引き続き周知・啓発に努めるとともに、国や県の動向も踏まえ、計画や補助制度の改廃についても慎重に検討する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水路改修事業					事務事業コード	02004
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511	5432				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。					
事業内容	水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・市で設計し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・効果的に内水排除が行えるよう、水路改修を順次行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・下内間木水路浚渫工事 ・赤野毛水路改修工事負担金									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,095		6,757		19,412			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	7,095		6,757		19,412			
b 人件費		3,016		2,262		1,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,111		9,019		20,920				
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人		0.30 人		0.20 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・内間木水路浚渫工事 9,932千円 ・赤野毛水路改修工事負担金 9,480千円									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	水路改修延長	m	300 (246)	285 (285)	100 (300)	R	2	年度	
	②			()	()	()	R		年度	
成果	①	延長に対する整備率	%	100 (82)	100 (100)	100 (300)	R	2	年度	
	②			()	()	()	R		年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市管理の水路であり道路冠水等を未然に防ぐためにも、市で改修や浚渫を行う必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 内間木地区の浚渫工事を実施することにより、内水被害の軽減ができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 水路改修等の維持管理を行い、住民や住居を大雨等による水災害から守った。 経営的な視点: 水災害による内水被害を削減し、住宅等の被害を軽減した。 参加と協働: 地元地権者の意見を聞き、設計に反映し施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、水路浚渫が必要な箇所について、工事を実施していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	落橋防止対策事業					事務事業コード	02005
部 名	都市建設部	課 名	道路整備課	係 名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。					
事業内容	現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・設計委託し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・全13橋を緊急性、交通量などの重要度により順次、対策工事を実施していく。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・昨年度、落橋防止対策設計を含んだ補修等工事設計業務委託を実施した浜崎橋と、すぐ脇にある浜崎橋側道橋を一体施工するために本年度、浜崎橋側道橋補修工事設計業務委託を実施した。									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		38,508		0		0			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債	25,000							
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	13,508							
b 人件費		754		377		1,508				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		39,262		377		1,508				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.05 人		0.20 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		0円 (※「橋梁改修事業」にて落橋防止対策設計を含んだ補修等工事設計業務委託を実施した。)								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 落橋防止対策設計橋数	橋	0 (0)		0 (1)		1 (0)		R 2 年度	
	② 落橋防止対策工事橋数	橋	0 (0)		0 (0)		0 (0)		R 2 年度	
成 果	① 落橋防止対策済橋数(累計)	橋	11 (-)		11 (-)		11 (-)		R 2 年度	
	② 落橋防止対策整備割合 (対策済橋数/対象橋数)	%	11/13 (85)		85 (85)		85 (-)		R 2 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市管理の橋梁を市以外で施工することは難しいと思われるため、市で施工する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 昨年度、落橋防止対策設計を含んだ補修等工事設計業務委託を実施した浜崎橋と、すぐ脇にある浜崎橋側道橋を一体施工するために本年度、浜崎橋側道橋補修工事設計業務委託を実施した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 住民が安全に通行できるように、橋梁の落橋防止対策工事に関連する設計業務委託を行った。 経営的な視点: 優先順位を考え、効率的に落橋防止対策工事に関連する設計業務委託を行った。 参加と協働: 施工する際には近隣住民に説明を行い、工事を行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、現在実施している事業を継続していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	安全なまちづくり推進検討事業				事務事業コード	01003	
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5511					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 都市計画法	
めざす目的成果	市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。					
事業内容	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					
	市の職員により、先進事例等の情報収集を行い、防火地域・準防火地域の拡大に向けた手法の検討を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	埼玉県が開催する会議に参加するなど、市街地における防災性の向上に関する手法や防火地域・準防火地域の拡大に向けた情報収集を行った。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	0		0		0		
	b 人件費		1,131		1,131		2,262	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,131		1,131		2,262	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人		0.15 人		0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・職員人件費のみ							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 防火及び準防火地域の指定拡大について検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	検討 (検討)	R	32	年度
	② 住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	—	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	調査・検討 (調査・検討)	R	32	年度
成果	① 防火及び準防火地域の指定に向けた検討	—	情報収集 (情報収集)	情報収集 (情報収集)	検討 (検討)	R	32	年度
	② 木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現況把握	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (検討)	R	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安心で安全に住み続けることは、そこに住む住民の自助と共助による努力だけでなく、行政として規制を掛ける公助により、その効果の一翼を担う。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 県が開催する会議に参加するなど、防火対策に関する今後の調査に向けて情報収集を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 今後、防火等の規制を掛けることによる市民への影響について情報収集をした。 参加と協働: 今後、防火地域・準防火地域の指定する際の、市民からの意見聴取の方法を情報収集した。 経営的な視点: 住宅等の延焼による被害想定の見直し方法について情報収集した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成28年11月に改訂(平成30年6月に一部修正)した都市計画マスタープランの方針に基づき、今後の防火地域準・防火地域の指定に向けた検討を進めているため、現段階では見直す余地はない。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、防火地域・準防火地域の区域指定の拡大に向けて、県の施策等の情報収集などを行い検討を進める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	道路照明灯整備事業					事務事業コード	01003
部名	都市建設部	課名	道路整備課	係名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5513					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準	
めざす目的成果	道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全に走行できている。					
事業内容	安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を設置する。 夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または横断歩道、長大な橋梁などに道路照明灯を設置する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 安全な道路環境を確保するため道路照明灯を設置する。 設置済の箇所において球切れ灯で不点灯になった場合は修繕を実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	道路照明灯を設置した。 道路照明灯修繕(LED化・電球交換等)を実施した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		63,270		97,215		104,943	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	63,270		97,215		104,943	
b 人件費		7,917		9,802		9,802		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		71,187		107,017		114,745		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.05 人		1.30 人		1.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	需用費		63,314千円					
	道路照明灯施設修繕料		5,192千円					
	道路照明灯設置工事		917千円					
	道路照明灯修繕工事		35,520千円					
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	道路照明灯設置数	基	10 (3)	10 (3)	10 (3)	R 2	年度
	②			()	()	()	R	年度
成 果	①	道路照明灯設置要望達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 2	年度
	②			()	()	()	R	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域住民の夜間活動など社会経済環境の変化、安全を求める市民意向の増加により、道路交通上の安全対策の必要性が高まる。円滑な道路交通と安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため市が維持管理を行う必要がある。また、道路構造令により、交通事故防止対策として交通安全施設の設置が義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指標の目標は達成できなかったが、市民からの設置要望に概ね応えることができた。球切れ等修繕の連絡があった際は、即時修繕依頼を実施した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 暗い道路を少なくし、誰もが安心、安全に通行できる道路行政の推進をした。 参加と協働: 町内会で管理する防犯灯と併せ、夜間の安全な道路環境を確保した。 経営的な視点: 修繕費、電気代の削減を目指し照明灯の設置及び球切れを起こした際はLED灯とした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 道路照明灯をLED化する際に、通常の球交換に比べコストが掛かるため、予算の確保が必要である。道路照明灯の包括維持管理委託を検討する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	3 年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和3年度より道路照明灯の包括維持管理業務委託を実施する。(令和2年度は移行期間)			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	住宅政策事業					事務事業コード	03103
部名	都市建設部	課名	開発建築課	係名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5523	5341	5414	5524		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公営住宅法、朝霞市市営住宅条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等			
めざす目的成果	住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。					
事業内容	①コンフォール東朝霞団地の一部(50戸)を都市再生機構から借り上げ、住宅に困窮する低所得の市民に供給し、その運営管理を行う。空室が出たときのために、補欠登録者の募集を行う。②長期優良住宅、低炭素住宅等の認定に関する事。③住宅のセーフティネットに関する事。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市営仲町住宅は、UR都市再生機構から借り上げているため、賃借料を負担金として支出している。埼玉県公営住宅協議会に参加し、公営住宅の管理業務の向上を図る。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市営住宅における入居者の管理、補欠登録者の募集、入退去者の事務手続きを行った。民法の一部改正に伴い、市営住宅条例を一部改正した。長期優良住宅、低炭素住宅の認定等における審査を行った。関係団体等と連携し、建築、住宅、マンション管理の無料相談及び分譲マンション管理セミナーを実施した。						
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	55,412	56,825		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他			17,879	18,128	
	[ホ]一般財源			37,533	38,697		
	b 人件費		0	9,048	9,802		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	64,460	66,627		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	1.20 人	1.30 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	【旅費】 27千円(普通旅費) 【需用費】 380千円(消耗品費32千円 印刷製本費203千円 施設等修繕料145千円) 【役務費】 46千円(口座振替手数料8千円 建物損害共済基金分担金38千円) 【使用料及び借上料】 53,786千円(市営住宅借上料52,409千円 電算システム借上料1,377千円) 【負担金及び補助金】 2,586千円(埼玉県公営住宅協議会負担金6千円 市営住宅共益費2,580千円)						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 入居管理戸数	戸	50 (50)	50 (50)	50 (50)	R 32 年度	
	② 長期優良住宅、低炭素住宅、建築物省エネ住宅認定申請件数	件	25 (75)	25 (63)	25 (62)	R 32 年度	
成果	① 市営住宅50戸の入居管理(目標管理に対する達成割合)	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 32 年度	
	② 長期優良住宅、低炭素住宅、建築物省エネ住宅認定率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公営住宅制度は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸等することを目的としており、市が関与しなければ、住宅に困窮する低所得者の生活の維持が困難になる。 長期優良住宅及び低炭素住宅の認定審査を適正に行う必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市営住宅の管理において、入居者の家賃や共益費の滞納はなく、また補欠登録者の抽選会を実施するなど適正な運営を行った。長期優良住宅及び低炭素住宅の認定事務については、遅滞なく適正に審査等事務手続きを行った。 マンション管理セミナーを3回開催し、昨年度以上の参加者があった。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で賃貸した。 参加と協働: 補欠登録者の抽選会では、申込者への丁寧な説明と対応を心掛けた。 経営的な視点: 家賃及び共益費については、滞納なくすべて徴収することができた。住宅の認定事務において、適正な審査等に努めた
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・本市の市営住宅の借上げ期間は、平成36年4月までとなっていることから、その後の市営住宅のあり方について検討を進める必要がある。 ・マンション管理セミナーは、関係団体の協力により無償で実施できているが、参加者は増加傾向であるため、市民ニーズへ対応するには実施方法の見直し等が必要である。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	労働費 <input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・今後の市営住宅のあり方については、URとの契約期間が近いことから、関係課と連携を図るとともに、今後の対応について早期に検討を進める。 ・マンション管理セミナーは、最近の参加状況や意見等をふまえると、今後も継続的に実施することが必要と思われるが、専門性が高く、多様な相談等があり、関係団体の協力がなく実施できない。現在の社会情勢の動向や、本市のマンションの立地状況を考えると、今後も需要の増加が見込まれるため、次年度以降も継続的な実施に向け、国・県の動向、先進市の状況及び関係団体の意見等をふまえ、今後の対応を検討する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	産業文化センター管理運営事業					事務事業コード	01013
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5611					
事業年度	R	年度	~	R	年度	事業類型 <input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市産業文化センター設置及び管理条例、朝霞市産業文化センター設置及び管理条例施行規則	
めざす目的成果	利用者サービスが向上し、多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用している。					
事業内容	指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。 減免申請受付事務。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市商工会を指定管理者とし、センターの維持管理及び運営を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・指定管理料を朝霞市商工会に支出した(商工会は平成29年度から令和3年度までの指定管理者)。 ・年2回モニタリングを実施したほか、建物の定期点検、減免の許可、センターの目的外使用の許可等を行った。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		63,594		63,388		67,031		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他					14,165		
		[ホ]一般財源	63,594		63,388		52,866		
b 人件費		1,885		1,508		3,016			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		65,479		64,896		70,047			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.20 人		0.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		役務費 44千円 委託料 66,987千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	開所日数	日	347 (347)	347 (347)	347 (347)	R	2 年度	
	②			()	()	()	R	年度	
成 果	①	利用件数	件	4,600 (4,703)	4,600 (4,570)	4,600 (4,500)	R	2 年度	
	②			()	()	()	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 指定管理者に運営を委託しており、市の関与は必要最低限なものとなっている。今後においても現状と同程度の関与は必要であると考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 利用件数は、指標をわずかではあるが下回る見込みであることから、今後とも利用促進を図るよう指定管理者と連携しながら管理・運営に努めていく。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にも使いやすい施設運営は、思いやりをもったまちづくりに資する。 参加と協働: 利用者の声を施設運営に反映させる。 経営的な視点: 指定管理者制度の採用は、効率的な施設の管理運営に資する。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> より多くの人に使用してもらえよう、指定管理者と連携しながらサービスの向上に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	令和2年度に外壁などの大規模な修繕を行う。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	商工総務事務事業					事務事業コード	01104
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5612	5613				
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 計量法、大規模小売店舗立地法、工場立地法、ふるさと納税事業実施要綱、大規模小売店舗立地法庁内連絡会議設置要綱、公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、朝市出店者協議会規約		
めざす目的成果	市内商工業の振興を図るための有効な取組に対する調整が取られている。					
事業内容	・延床面積1,000㎡以上の立地に関し、大店立地法に基づく庁内会議を行う。 ・工場立地法に基づく届出の受理・勧告を行う。 ・公衆浴場の設備を近代化するために必要とする費用の一部を申請に基づき補助する。 ・災害応援協定を締結している自治体等と交流を行う。 ・ふるさと納税寄附者に対して返礼品を贈呈する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ふるさと納税寄附者への返礼品の発送業務等を(株)フューチャーリンクネットワークに委託。旧朝霞第四小学校跡地の地中埋設物の発掘調査を(株)中野技術に委託した。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	ふるさと納税に係る返礼品贈呈業務や新たな返礼品の開拓を行った。旧朝霞第四小学校跡地の利活用として、新電元工業株式会社と事業用定期借地権設定契約を締結した。朝市(毎月第1日曜日)及び総会を開催した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		19,065		42,070		45,564	
	財源内訳	[イ]国庫支出金					2,344	
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	19,065		42,070		43,220	
b 人件費		11,310		8,294		7,540		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		30,375		50,364		53,104		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.50 人		1.10 人		1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	旅費		48千円					
	需用費		713千円					
	役務費		623千円					
	委託料		44,103千円					
	使用料及び賃借料		77千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 朝市出店者協議会回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2	年度	
	②		()	()	(—)	R	年度	
成 果	① 朝市開催回数	回	13 (12)	13 (12)	13 (12)	R 2	年度	
	②		()	()	(—)	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 工場立地法の届出受付等は法令で義務付けられている。 また、ふるさと納税(寄附)に伴う返礼品発送等や市有地への企業誘致等は、市で実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ふるさと納税事業では、制度の変更もあり、寄附額が昨年度を下回る結果となった。市内事業者の商品等のPRをより積極的に行う必要がある。旧第四小学校跡地について、新電元工業株式会社と事業用定期借地権設定契約を締結した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:商工業の振興は、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働:商工業の振興は、市民との協働が必要である。 経営的な視点:商工業の振興は、まちへの投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との調整、連携を進め、産業振興施策を推進していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も産業振興基本計画を踏まえ、各事業を推進していく。また、ふるさと納税事業については、新たな返礼品の開拓に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R1年度(2020年度)評価

事務事業名	産業振興基本計画推進事業				事務事業コード	01105	
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5613				
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 産業振興基本計画推進委員会条例、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例	
めざす目的成果	産業振興基本計画の進捗管理等を行うことで、施策の充実と推進を図り地域経済と地域の活性化が図られている。				
事業内容	計画の進捗等の管理、評価を行う会議体の運営。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 産業振興基本計画推進委員会委員として、市民2人を委嘱している。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	産業振興基本計画推進委員会を1回開催した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	271	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				271
b 人件費		0	0	3,393		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	3,664		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬	208千円				
	旅費	63千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 推進委員会開催回数	回	-	-	2	2
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 報告書の作成件数	件	-	-	1	2
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 昨年度策定した産業振興基本計画は、昨今の社会環境の変化や市内の商工業、サービス業、農業、労働の各分野の現状・ニーズに合致したものとして計画的かつ総合的に推進する必要があるため、適宜計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況の確認や軌道修正などを行うことが必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については目標を達成できなかったが、令和2年度以降に向けた準備を行うことができたため、概ね目標の成果は得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 計画を策定することで、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働: 計画を策定するためには、市民との協働が必要である。 経営的な視点: 計画を策定することは、まちへの投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市街化調整区域への企業誘致については、都市計画部門とも連携していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	産業振興基本計画推進に向け、定期的に委員会を開催し、計画の進捗状況の管理などを実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	起業家育成支援事業					事務事業コード	01011
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5621 5611	5613	5622	5721	5821
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 産業力強化法、中小企業融資利子補給補助金、 起業家育成相談事業実施要綱		
めざす目的成果	本市で起業する方が増加し、雇用が促進され、市内産業が活性化している。				
事業内容	起業セミナーと企業相談の実施。 起業家育成資金融資の実施。 起業家育成資金利子補給補助金の交付。 融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務 仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 起業家育成支援セミナー及び相談事業を埼玉県中小企業診断協会に委託している。 毎年1月~12月に利用者が支払った利子の全額を補助金交付している。 【補助金】朝霞市起業家育成利子補給補助金交付要綱				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		起業家育成支援セミナーを3回(うち1回は女性起業家対象)実施した。起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。利子補給補助金を申請に基づき支出した。ビジネス支援サービス事業として、図書館北朝霞分館にビジネス関連のインターネット回線を使用できる専用端末を設置した。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,521	1,521	1,647	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,521	1,521	1,528
b 人件費		1,885	1,885	754		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			3,406	3,406	2,401	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.25 人	0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 90千円 負担金、補助及び交付金 459千円 需用費 19千円 補償、補填及び賠償金 1千円 役務費 89千円 委託料 382千円 使用料及び賃借料 488千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 起業家育成相談件数	件	30 (31)	30 (57)	30 (50)	R 2 年度
	② 起業家育成支援セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 2 年度
成果	① 起業家育成相談等による起業者(累計)	人	80 (77)	105 (79)	130 (85)	R 2 年度
	② 起業家育成支援セミナー参加人数	人	60 (31)	60 (28)	60 (40)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 商工会や金融機関と連携を図り、起業をしやすい機会の提供や環境整備を行うことは、産業及び地域活性化、また雇用の促進を図るうえで必要なものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・起業家育成相談については、活動指標を上回る利用者数となった。今後も情報の周知を行い、多くの起業家に利用してもらえるよう努める。起業セミナーについては成果指標を達成できなかったため、商工会等関係機関と連携しながら、参加者等の増加を見据えた取組を実施する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 起業支援は、誰もが社会で活躍できる機会の提供。 参加と経営: 本事業は、商工会等との連携により実施している。 経営的な視点: 本事業は、投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との調整、連携を進め、事業を推進していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との連携により支援を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R1年度(2020年度)評価

事務事業名	商工会支援事業					事務事業コード	01107
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711 5611 5612	5623 5712 5713	5714 5721 5722	5723	5812
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 商工会事業費補助金交付要綱、あさか商工まつり補助金交付要綱、商工業者研修補助金交付要綱、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金交付要綱	
めざす目的成果	市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。				
事業内容	・商工会事業費の一部を補助する。 ・あさか商工まつり事業費の一部を補助する。 ・朝霞TMOの運営費及び事業費の一部を補助する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働				<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付
	申請に基づき、朝霞市商工会に補助金を交付する。 【補助金】商工会事業費補助金、あさか商工まつり補助金、商工業者研修補助金、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金(TMO)				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	各補助金の交付のほか、実行委員会をはじめとする実施主体の会議に出席した。商工会との連絡会議を原則毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。						
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		17,930	17,930	17,930		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		17,930	17,930	17,930	
b 人件費		1,131	754	1,508			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		19,061	18,684	19,438			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.10 人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 17,930千円 ・商工会補助金 10,800千円 ・商工まつり補助金 1,530千円 ・商工業者研修事業補助金 100千円 ・中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金 5,500千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	商工会補助金交付額	千円	10,800	10,800	10,800	10,800
				(10,800)	(10,800)	(10,800)	R 2 年度
動	②	商工まつり補助金交付額	千円	1,530	1,530	1,530	1,530
				(1,530)	(1,530)	(1,530)	R 2 年度
成	①	商工会組織率	%	57	57	57	57
				(56)	(56)	(57)	R 2 年度
果	②	商工まつり来場者	万人	16	16	16	16
				(17.2)	(17.2)	(16)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 商工会は、商工業振興の核となる団体であり、その補助金交付をはじめとする支援は、市内商工業や商店会等の発展、振興及び活性化には不可欠である。また、中小企業の経営支援業務や黒目川花まつり等の地域活性化イベントの実施など、その活動は多岐に渡っており、これらの活動をバックアップすることは必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 組織率は、ここ数年56%前後で推移している。補助金交付により、商工会の行う各種事業を支援することができ、市内の商工業の振興の一助とすることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 商工会への支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与する。 参加と協働: 商工会への支援は、参加と協働によるまちづくりと言える。 経営的な視点: 商工会への支援は、市の経済活動への投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 産業振興基本計画にのっとり、商工会との連携をさらに深め、市内商工業の発展を推進していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き最大の効果を求めるために、商工会と連携し、商工業支援に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	商店会支援事業				事務事業コード	01108	
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711	5112	5612	5712	
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 商店街活性化事業補助金交付要綱、商店街街路燈維持管理事業補助金交付要綱、商店街施設整備事業補助金交付要綱		
めざす目的成果	誰もが安全、安心に買物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となり、それが地域の魅力となっている。				
事業内容	・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。 ・商店会が維持管理している街路燈の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。 ・商店会が設備する商店街施設設備の事業費の一部を補助する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働				<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付
	商店会活動の振興及び負担軽減のため、商店会が実施する活性化活動、商店会が設置している街路燈電気料及び修繕等並びに商店会が施設整備をする際の事業費の一部を補助金として交付する。【補助金】商店街活性化事業補助金、商店街街路燈維持管理事業補助金、商店街施設整備事業補助金				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	商店街活性化事業推進補助金、商店街街路燈維持管理事業補助金を交付した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,021	3,238	3,550	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	4,021	3,238	3,550		
	b 人件費	754	1,131	1,508		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	4,775	4,369	5,058		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.10 人	0.15 人	0.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 3,550千円 ・商店街活性化推進事業補助金 1,916千円 ・商店街街路燈維持管理事業補助金 1,634千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 商店街関連補助金の交付件数	件	20 (18)	20 (14)	20 (14)	R 2 年度
	②		()	()	(—)	R 年度
成 果	① 商店街関連補助金の交付金額	千円	4,859 (4,022)	4,859 (3,238)	4,859 (4,500)	R 2 年度
	②		()	()	(—)	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 商店会への支援は、市民の買物環境の維持・向上や地域コミュニティの核としての機能の維持につながり、結果地域コミュニティの活性化につながることから必要性の高い事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 商店街の振興を図るための運営等支援により、活性化が図られたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 商店街支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働: 商店街支援は、参加と協働のまちづくりである。 経営的な視点: 商店街支援は、コミュニティ維持に対する投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との連携により商店会支援を推進していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との連携により商店会支援を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	個人住宅リフォーム資金補助事業					事務事業コード	01109
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5721					
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱		
めざす目的成果	市内施行業者の仕事が増加し、市内経済の活性化が促進されている。					
事業内容	・朝霞市個人住宅リフォーム補助金を交付する。 対象工事費(消費税込み)が10万円以上であること。 対象工事費(消費税込み)の5%で限度額5万円。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付		
	市内事業者施行による10万円以上の工事に対し、対象工事費の5%(限度額5万円)を補助する。 【補助金】個人住宅リフォーム資金補助金					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		申請があった市民で、適格者と認められる者に補助金を交付した。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,961		4,981		4,999	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	4,961		4,981		4,999		
	b 人件費		1,885		1,131		1,508	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,846		6,112		6,507	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人		0.15 人		0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金 4,999千円						
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	補助件数	件	100	100	100	100	
				(119)	(113)	(115)	R 2	年度
動	②	補助件数	件	50	50	50	50	
				(41)	(42)	(50)	R 2	年度
成	①	補助金交付額	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	
				(4,962)	(4,981)	(4,999)	R 2	年度
果	②	補助金対象工事費総額	千円	140,000	140,000	140,000	140,000	
				(176,358)	(188,146)	(152,126)	R 2	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 住宅リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、建設業を中心とする事業者に対する波及効果があることから、地域の経済対策の一環として必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 補助金の交付を市内事業者で施行した場合に限定していることにより、市民が市外の事業者ではなく、市内の事業者を選択することにつながっていると考えており、また、工事費総額が目標を上回っており、事業の目的は達成されたと判断する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 事業者及び市民の暮らしやすいまちの実現に寄与した。 協働と参加: 本事業は、市民と事業者の参加により成り立つものである。 経営的な視点: 地域経済の活性化は、まちへの投資に寄与した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 利用者及び事業者から好評を得ており、市民と事業者のマッチング事業としての効果は非常に高い。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 <input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	2
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	来年度より、実施計画の事務事業名を「リフォーム資金補助事業」に変更し、個人住宅リフォーム資金補助金と併せ、空き店舗の活用推進及び既存店の魅力を再認識してもらうための「店舗等リフォーム資金補助金」を実施する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	中小企業融資支援事業					事務事業コード	01106
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5723					
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 中小企業融資規則、中小企業融資利子補給補助金交付規則、中小企業信用保険法		
めざす目的成果	市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減され、産業の活性化に寄与する。					
事業内容	・中小企業融資制度の実施 ・中法企業融資利子補給補助金の交付※補助期間:運転資金5年間・設備資金6年 ・融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務。 ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・中小企業融資:預託金を金融機関に預け、融資を行うとともに、中小企業融資に係る利子の一部を補助。・中小企業融資の利用者が債務不履行になったときは、保証協会等との協定に基づき補償金を支払う。・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付。【補助金】朝霞市中小企業融資利子補給補助金					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	金融機関と連携し中小企業融資を実施したほか、融資利用者の利子の一部を補助した。申請に基づき、中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付した。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		92,982		79,860		71,033		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	77,888		67,359		58,541		
		[ホ]一般財源	15,094		12,501		12,492		
b 人件費		2,639		2,262		1,885			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		95,621		82,122		72,918			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.30 人		0.25 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		旅費 1千円 負担金、補助及び交付金 11,991千円 貸付金 58,541千円 補償、補填及び賠償金 500千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活	①	中小企業融資実行件数	件	53 (52)	54 (37)	55 (40)	R	2 年度	
		②	中小企業利子補給受付件数	件	450 (406)	450 (378)	450 (360)	R	2 年度
成	①	中小企業融資実行金額	千円	250,000 (290,960)	250,000 (260,098)	250,000 (270,000)	R	2 年度	
		②	中小企業利子補給金額	千円	24,000 (14,888)	24,000 (11,871)	24,000 (10,000)	R	2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 保証協会の保証が付き、かつ低利な融資制度の提供は、市が実施することにより実現できるものであり、中小企業が9割を超える本市において、本事業は必要なものと考えます。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 金融機関との連携により、必要とする事業者への本事業の周知は進められており、市内事業者の経営の安定化と経営者の負担軽減に役立っているものと考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 中小企業支援は、公平に活躍できる場の提供につながる。 参加と協働: 本事業への参加は、市内経済の安定に寄与できる。 経営的な視点: 中小企業支援は、まちへの投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度策定した産業振興基本計画にのっとり、関係各機関との調整、連携を進め、事業を推進していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	中小企業者が負担軽減により経営が安定するよう金融機関と連携して事業を推進していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業					事務事業コード	01102
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5723					
事業年度	R 1 年度	~	R 1 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市プレミアム付商品券事業実施要綱		
めざす目的成果	消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和する。					
事業内容	地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 プロジェクトチームを立ち上げ、申請書の送付・受付、引換券の発行を行う。 商品券の販売、参加店舗の募集、清算等については、委託で実施。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		商品券購入の対象となると思われる非課税者に申請書を送付。返信のあった申請書の審査を経て、対象者には購入引換券の発行。また、子育て世帯の世帯主へは直接購入引換券を発行。商品券の販売や参加店舗の募集、清算等については、委託事業者と調整のうえこれを行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	105,371		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			105,371		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源					
	b 人件費		0	0	2,639		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	108,010		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.35 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	3,240 時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	職員手当等	350千円	使用料及び賃借料		2,272千円		
	賃金	3,240千円	負担金、補助金及び交付金		56,240千円		
	需用費	150千円					
	役務費	4,900千円					
	委託費	38,219千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 対象者への通知発送率	%	()	()	100	100	
	②		()	()	100	R 1 年度	
成 果	① 換金率	%	()	()	100	100	
	②		()	()	100	R 1 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消費増税による影響緩和のための事業で、国がスキームを作成。実施主体は市である必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国のスキームに沿って、適正に事務を執行できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消費の減退を緩和することで、市内事業者の支援となる。 参加と協働: 商工会等の連携により実施する。 経営的な視点: 市内経済の活性化を図るものである。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 今年度のみの実施事業のため。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input checked="" type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	農業総務事務事業				事務事業コード	02101	
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 農業保険法	
めざす目的成果	係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。				
事業内容	共通消耗品、公用車の管理事務 農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合を支援する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 埼玉県農業共済組合に対して負担金を支出する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・共通消耗品の購入、管理 ・公用車の維持管理 ・農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		845	749	700	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		845	749	700
b 人件費		2,262	2,639	2,262		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,107	3,388	2,962		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.35 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 146千円 役務費 16千円 使用料及び賃借料 179千円 負担金、補助及び交付金 359千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 2 年度
	②		()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業を計画的かつ効率的に実施する必要がある。また、農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担している事業であるので、市が関与する必要性が高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公用車の法定点検を1回実施した。また、故障及び事故は発生しなかったことから、指標の目標を達成できた。係の総務的な事務を滞りなく行えたことにより、各事業を計画的かつ効率的に実施できたと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 埼玉県農業共済組合を支援することは、市内農業者の支援につながった。 参加と協働: 係の総務的な事務を行い、各事業を効率的に実施することで市民参加を進めた。 経営的な視点: 公用車を使用する際は、環境に配慮して安全運転を徹底した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、関係機関等と連携して農業振興を図っていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き事務を滞りなく行い、各事業の実施を支えていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	浜崎農業交流センター運営事業				事務事業コード	02102	
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 朝霞市行政財産の使用料に関する条例	
めざす目的成果	地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。				
事業内容	地場産農産物直売の活動拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 浄化槽の清掃等維持管理及び消防設備の保守点検を外部委託している。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・毎週水曜日・土曜日・日曜日に朝霞市農産物直売組合が地場農産物の直売を行うとともに、住民と農業者の交流を図る。 ・直売組合が定期清掃を月1回実施する。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,230	1,218	1,555	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,230	1,218	1,555
b 人件費		3,016	3,016	1,885		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			4,246	4,234	3,440	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.25 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	需用費 832千円 役務費 62千円 委託料 60千円 使用料及び賃借料 601千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 貸出日数	日	155 (154)	155 (154)	155 (155)	R 2 年度
	② 施設点検巡回回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2 年度
成 果	① 購入者数	人	47,000 (41,324)	47,000 (35,751)	47,000 (47,000)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 浜崎農業交流センターは、市内の農業者で組織する農産物直売組合が地場農産物を販売している施設であり、市が施設を維持管理することにより、農業者は地場農産物の生産・出荷・販売に専念できる。また、地場農産物を販売するに当たり、農業者と住民の交流が図られ、住民の農業への理解が深まり、地産地消が推進されるため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 施設内は段差をなくすなど、誰にとっても利用しやすくした。 参加と協働: 施設に対する要望などがあった場合は、農産物直売組合と情報を共有した。 経営的な視点: 農産物直売組合を支援することで、地産地消の推進し、都市農業を振興した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市及び農産物直売組合における施設及び農産物直売組合のPR活動等について、連携や分担など実施体制を見直す余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成30年度から光熱費及び電話料を農産物直売組合から負担していただく見直しを行っている。引き続き改善できる点がないか、また、利用しやすい施設となるよう工夫に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	農業祭事業					事務事業コード	02104
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市農業祭実施要綱		
めざす目的成果	農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。					
事業内容	農業祭会場設営に関する委託料を支出する。 農業祭の運営に係る負担金を朝霞市農業祭運営委員会に支出する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市農業祭運営委員会による開催 ・農業委員会、市、JA、農業関係団体、ボランティアで実施 ・会場設営を外部委託している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会の開催 農産物品評会出品物の即売会の実施 もち、焼いも、短根人参品質改善増収共進会出品にんじんの販売 朝霞産米の無料配布 					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		900	912	943		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		900	912	943	
b 人件費		6,409	7,163	7,163			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			7,309	8,075	8,106		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.85 人	0.95 人	0.95 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	委託料 343千円 負担金、補助及び交付金 600千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 開催日数	日	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	
成 果	① 来場者数	人	6,000 (6,500)	6,000 (6,500)	6,000 (6,500)	R 2 年度	
	②		()	()	()	R 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農産物品評会等に多くの優れた農産物が出品されたことは、農業技術や農産物の品質が改善されていたものとする。また、多くの方に来場していただいたことにより、農業者や消費者の交流を図ることができ、農業に対する理解も深まったと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 農業祭をPRするために、ホームページや掲示板、広報紙を利用して多くの方に広報した。 参加と協働: 農業祭の開催に当たっては、各農業団体と協力して事業を行った。 経営的な視点: ホームページや掲示板、広報紙を利用して多くの方に広報した結果、多くの方に来場していただいた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 農産物品評会における出品点数が減少傾向にあるため、農産物品評会の実施方法について見直す余地が認められる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農産物品評会の実施方法について、近隣市の実施状況を調査研究し、検討する。 多くの農業者が催事に参加でき、また、多くの方に来場していただけるように、催事内容についても改善・検討する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	農業振興支援事業					事務事業コード	02105
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612	5614	5732		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、朝霞市農業関係補助金等の交付に関する要綱など		
めざす目的成果	農業の収益性を高める取組みや担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。					
事業内容	・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。(各1回) ・緑肥作物種子の無料配付を行う。 ・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。 ・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。 ・農業体験の実施(5回) ・農業情報誌の発行(年1回) ・農業者を認定農業者に認定する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <small>・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を協働で実施する。 【補助金】農業近代化資金利子補給補助金、農業推進団体補助金、農産物共選共販事業費補助金、家畜伝染病予防事業費補助金、地場野菜振興事業費補助金、農業用廃プラスチック等収集処理事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、都市農業推進協議会補助金、環境保全型農業推進事業費補助金、地産地消推進事業費補助金、経営所得安定対策推進事業費補助金</small>					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を各1回実施した。 ・緑肥作物種子の無料配付を行った。 ・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。 ・農業関係被害実態調査を実施した。 ・にんじん掘り等の農業体験を実施した。 ・農業情報誌「フレッシュ朝霞」を11月に発行した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,529		7,625		6,074		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金	110		110		320		
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	5,419		7,515		5,754			
	b 人件費	5,655		6,032		4,147			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	11,184		13,657		10,221			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.75 人		0.80 人		0.55 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		・報償費 50千円 ・旅費 38千円 ・需用費 530千円 ・負担金、補助及び交付金 5,456千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 研修会等の開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 2	年度		
	② 農業体験の開催回数	回	5 (3)	5 (5)	5 (5)	R 2	年度		
成 果	① 研修会等の参加者数	人	35 (26)	35 (32)	35 (30)	R 2	年度		
	② 農業体験の参加人数	人	1,260 (913)	1,260 (1,531)	1,260 (1,631)	R 2	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 都市農業の振興を図るとともに、都市農地の多面的機能を地域資源として有効活用するため、また、農業体験事業等を通じて市民と農業者が交流し、地域農業に対する相互理解を深めるため、市が関与する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 研修会は、参加者数が少ないことにより目標を達成できなかったが、視察した内容は参加者にとって有益なものとなった。また、農業体験は多くの市民に参加していただき、事業内容は好評であった。以上のことから、担い手の支援や都市農業に対する理解を深めることができたと考え。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 障害がある方など、多くの方に農業体験をしていただくことができた。 参加と協働: 農業者と協力して多くの方が農業体験をすることで、地域農業に対する理解を深めることができた。 経営的な視点: 農業者への支援や農業体験事業を通じて、都市農業を推進することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 研修会等については、引き続き実施時期及び内容等を検討していく必要がある。地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消補助金については、今後も他市の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	2年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
	地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消推進事業費補助金について、近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	農業委員会運営事業				事務事業コード	01101	
部名	—	課名	農業委員会事務局	係名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5312			
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領 等	
めざす目的成果	農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、耕作者の地位が安定している。				
事業内容	・農業委員会の運営に関する事務を行う。 ・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。 ・農業者年金に関する事務を行う。 ・農業だよりを発行する。 ・先進地視察研修を行う。 ・農地利用集積活動に係る事務を行う。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・埼玉県農業会議、朝霞地区農業委員会連絡協議会、埼玉県農業委員会職員事務研究会に負担金を支出する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・農業委員会総会を毎月開催した。・農地の違反転用等に係る是正指導を行った。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・農業者年金に関する事務を行った。 ・農業だよりを年3回発行した。・先進地視察研修を実施した。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行った。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		12,935	12,759	14,184	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		1,232	1,186	2,140
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源		11,703	11,573	12,044		
	b 人件費		13,572	11,687	11,687	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,507	24,446	25,871	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.80 人	1.55 人	1.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,952 時間	1,952 時間	1,952 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬 11,331千円 ・報償費 320千円 ・旅費 1,288千円 ・交際費 120千円 ・需用費 673千円 ・役務費 5千円 ・使用料及び賃借料 305千円 ・負担金、補助及び交付金 142千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (179)	100 (190)	100 (190)	R 2 年度
	② 農地の利用状況調査実施回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (6)	R 2 年度
成 果	① 農業委員会総会開催日数	回	12 (12)	12 (12)	13 (13)	R 2 年度
	② 遊休農地解消率	%	50 (45)	50 (40)	50 (50)	R 2 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農業委員会等に関する法律第3条第1項の規定に基づき、農業委員会を設置している。 農業委員会は、耕作放棄地の発生防止対策、農地転用が適正に行われるかの審議を行うなど、農地を適正に管理するためにも、必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 農業委員会総会において、農地転用等の事案を適正に審議することで、優良農地を確保し、農地の適正な利用を促進している。 農地の利用状況調査を行い、耕作放棄地の防止、所有者に対しての改善依頼・指導を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:次代を担う後継者の支援を図り、農地の集約化を実施するなど農地の保全に努めた。 参加と協働:農業に親しめる事業を各種実施し、農業家への担い手の育成支援に努めた。 経営的な視点:農地を有効的に利用するため、農地の貸し借りを促進し、地産地消を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 耕作が適正に行われていない農地所有者に対し、産業振興課の農業振興担当職員と連携し、所有者に景観作物等の種子を利用していただき、耕作放棄地の防止を図る。また、継続して農地パトロールを行っていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業委員会の課題とされている、農地調査を実施し、耕作放棄地の発生防止対策や農地の権利移動や農地転用が適正に行われているかどうかの審議等、引き続き農地の適正な管理がなされていくよう努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	農家・農地基本台帳管理事業				事務事業コード	01102	
部名	—	課名	農業委員会事務局	係名	—	部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領	
めざす目的成果	農家及び農地に関する情報を適正に台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。				
事業内容	・住民基本台帳等とデータ突合、また、農地転用等に係る各種届出の受付処理をすることにより、農家・農地基本台帳を整備する。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 農家・農地台帳システム機器の保守とデータ更新業務を委託により実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・住民基本台帳等とデータの突合を行った。 ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		550	541	561	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	21	17	20	
		[ホ]一般財源	529	524	541	
	b 人件費	6,409	6,032	4,901		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	6,959	6,573	5,462		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.85	人	0.80	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・需用費 27千円 ・委託料 327千円 ・使用料及び賃借料 207千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度
	② 農地転用履歴の更新回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2 年度
成 果	① 農地転用等証明書の発行回数	回	70 (107)	70 (100)	70 (100)	R 2 年度
	②					R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農地法第52条の2の規定に基づき、農地台帳を作成する。 農地台帳は農業委員会が取り組む法令業務、農地の利用集積の基礎となる資料となるため、農業委員会の事務を円滑に運営するためにも台帳を適正に整備する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 住民基本台帳等とデータを突合及び農地転用等に係る各種届出について随時受付処理をすることにより、農地台帳が適正に整備され、農業委員会の事務が円滑に実施された。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 農業委員会の事務が円滑に実施できるよう、情報の収集・整理に努めた。 参加と協働: 台帳の管理にあたっては、農業委員と協働し農地利用の適正把握に努めた。 経営的な視点: 農地転用等各種届出を受理し、適切に台帳を整備し、管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 農地台帳公開システムのデータ移行に伴い、関係課と連携し、適性なシステムの運用・管理に努めていく。 また、データの公表にあたっては、全国農業会議と連絡調整を図り、農地台帳の維持・管理に努めていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き農地情報公開システムを運用するにあたり、システム運用等にあたっては関係機関等と連絡調整を図るなど、農地台帳の適切な運用・管理に努め、台帳整備を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	市民農園事業				事務事業コード	02103	
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5731				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 朝霞市特定農地貸付規程	
めざす目的成果	農業を体験できる場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。					
事業内容	市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。 なお、利用者からは以下のとおり賃料を徴収する。 【1区画当たりの利用料金】 1区画15㎡の場合 500円/月 1区画30㎡の場合 2,000円/月					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・農園の管理(耕作状態、共有部分の清掃や草刈など)を外部委託している。 ・共同利用部分の除草について利用者に協力を依頼している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		市民農園を管理し、農作物の栽培を希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,184		5,789		8,886			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他	3,694		3,469		3,645			
		[ホ]一般財源	490		2,320		5,241			
b 人件費		6,032		4,524		4,147				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,216		10,313		13,033				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.80 人		0.60 人		0.55 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 126千円								
		役務費 2千円								
		委託料 2,209千円								
		使用料及び賃借料 208千円								
		工事請負費 6,341千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活	①	農園の利用区画数	区画	594		594		594		R 2 年度
				(594)		(502)		(515)		
動	②	既存農園の整備区画数	区画	113		211		112		R 2 年度
				(113)		(211)		(112)		
成	①	農園利用率	%	100		100		100		R 2 年度
				(100)		(98.7)		(100)		
果	②									R 年度
		()		()		()				

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市民に農作物を栽培する場を提供し、農作物の栽培や収穫を通じて農業に対する理解を深めるため、市が関与する必要がある。 民間が実施した場合、現在のサービスや料金体系を維持することが難しい。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 年度途中に土地所有者から根岸台第2農園の返還を求められたため、「農園の利用区画数」の目標を達成することができなかった。 農園利用率は概ね目標を達成することができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 障害がある方など、多くの方に市民農園を利用していただいた。 参加と協働: 空き区画が出た場合は随時ホームページで情報を発信するなど、多くの方に市民農園を利用していただいた。 経営的な視点: 農業者以外の方が農業に親しむことで、都市農業に対する理解を深めることができた。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> サービスの水準及び受益者負担のあり方について、見直す余地がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 2 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 2 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	他市の事例などを調査研究し、受益者負担のあり方について検討する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	水利組合事業					事務事業コード	02106
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱	
めざす目的成果	水利組合の活動を補助し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕地の環境が維持されている。					
事業内容	農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。東揚水施設送水管路調査を行なう。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 【補助金】農業用水施設管理費補助金	

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱に基づき、市内の3水利組合に運営費補助金を交付し、水利組合は用水の除草・清掃及び揚水管理を行った。東揚水施設の管路調査を実施した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		299		298		4,445	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	299		298		4,445		
	b 人件費	3,016		2,262		2,262		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	3,315		2,560		6,707		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人		0.30 人		0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	委託料 4,070千円 負担金、補助及び交付金 375千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	①	用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	40 (40)	40 (40)	40 (40)	R	2 年度
	②			()	()	()	R	年度
成果	①	揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R	2 年度
	②			()	()	()	R	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 農業用水施設の維持管理に対する補助は、用水の安定確保と耕地の環境を維持する上で、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ポンプ点検等の維持管理を行うことで機器の故障や水路の損壊等も発生しなかったことから、用水が安定して確保され、耕地の環境も維持された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 水利組合の運営を補助することは、農業者への支援につながった。 参加と協働: 国等から提供された施設の維持に関する情報を、水利組合と情報を共有した。 経営的な視点: 水利組合への経費補助に当たっては、必要性を精査した上で補助金を交付した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 農業用水施設管理費補助金については、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	農業用水施設管理費補助金については、近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	内職相談事業					事務事業コード	01101
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5721	5821	5822		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 内職相談員設置規則、特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例		
めざす目的成果	内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。					
事業内容	家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 内職相談員は、内職に深い関心と理解を持っている者を委嘱し、相談事業を実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		内職相談員を委嘱し、週2回(火・金)の相談事業を実施した。 内職相談のチラシ及びリーフレットを作成し、公共施設等に配架・配布を依頼した。 西部地域内職相談業務担当課事務研究会に出席した(R2.1.29)。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		711		711		712	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	711		711		712	
b 人件費		377		377		377		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,088		1,088		1,089		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人	0.05 人	0.05 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 708千円 旅費 4千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 内職相談実施回数	回	99 (98)	99 (101)	99 (99)	R 2	年度	
	②		()	()	()	R	年度	
成 果	① 内職相談人数	人	200 (209)	200 (151)	200 (200)	R 2	年度	
	② 内職紹介人数	人	20 (17)	20 (9)	20 (15)	R 2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 様々な事情により家の外で働くことができない方のセーフティーネットとして内職相談は必要な事業である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 雇用環境の改善により、相談件数は減少しているものの、本事業が市民のセーフティネットとしての役割を考えた場合、定期的に相談できる場を開設すること自体に意味があると考え。また、紹介人数が目標を下回っているが、求人条件が求職者の生活状況と合致しない点があることによるものと考えている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:収入を得ることで、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働:本事業に参加することにより、職を得ることができる。 経営的な視点:市民の所得向上は、財政に寄与できる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 必要とする方に本相談事業の存在が行き届くよう、効果的な広報を行う必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続		<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	必要としている方が事業を認知し、相談に来ることができるよう事業のPRに努めるとともに、新たな求人開拓を行っていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	勤労者支援事業					事務事業コード	01102
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5812				
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働・社会保険相談事業実施要綱、勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱		
めざす目的成果	勤労者が抱える労働・雇用問題等が解決され、安定的で豊かな市民生活を実現するに寄与する。					
事業内容	労働・社会保険相談の実施 勤労者住宅資金貸付利子補給補助金の交付					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 労働・社会保険相談は、埼玉県社会保険労務士会あさか支部に委託して実施している。勤労者住宅資金貸付制度利用者が支払う利子の一部を補助金として中央労働金庫に交付する(制度はH26.3.31をもって休止中)。【補助金】朝霞市勤労者住宅資金貸付利子補給補助金					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	労働・社会保険相談を毎月第3土曜日に、産業文化センターで実施した。労働に関する国や県が作成するチラシ等を配布するとともに広報やホームページに掲載し周知を図った。勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		226		193		198	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	226		193		198		
	b 人件費	377		377		377		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	603		570		575		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.05 人		0.05 人		0.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	旅費 1千円 委託料 135千円 負担金、補助及び交付金 62千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 労働・社会保険相談実施回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	R 2	年度	
	②		()	()	(—)	R	年度	
成果	① 労働・社会保険相談人数	人	20 (15)	20 (17)	21 (20)	R 2	年度	
	②		()	()	(—)	R	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 近年、全国的に長時間労働の是正や多様な働き方への対応が求められる中で、労働条件等について身近に相談できる場を整備することは必要だと考える。一方で、事業主の側からも、就業規則の見直しなど相談できる場は必要である。勤労者住宅貸付利子補給補助金は、平成25年度に預託金を廃止したことによる、利用者の金利上昇の負担を緩和するため導入したものであることから、引き続きの実施が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 労働条件など問題を抱えている方が、社会保険労務士に相談することで必要な助言を得ることができている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 雇用問題等の解決は、暮らしやすいまちづくりに寄与できる。 参加と協働: 相談事業に参加することで、生活における課題を解決できる。 経営的な視点: 雇用問題の解決は、市民の安定的な収入につながり、財政に寄与できる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 労働・社会保険に関する法律や人事・労務管理の専門家である社会保険労務士から、問題を抱える市民等が適切な助言を受けることができるため、今後も社会保険労務士会と協力して事業を進めていくが、必要としている方に情報が行き届き、労働・社会保険相談を活用してもらえよう、更なる周知に努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	必要としている方が事業を認知し、労働・社会保険相談を活用できるよう、今後とも周知に努めていく。 勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、滞りなく補助金交付が行うことができるように事務の執行を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	就労支援事業					事務事業コード	01103
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5821	5822				
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 就労者支援セミナー実施要綱、就職支援相談事業実施要綱		
めざす目的成果	市民の就労を支援することで、市民生活の安定と地域の持続的な発展に寄与する。					
事業内容	・就職支援セミナーを開催する。 ・就職支援相談を実施する。 ・埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に参加する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 就職支援セミナーは、キャリアアドバイザー等に講師を依頼し実施する。就職支援相談は、NPO法人キャリアプラザ埼玉に事業を委託し、相談事業を実施する。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		就職支援セミナーを市主催で3回実施した(うち1回は志木市・新座市との共同開催)。また、埼玉県との共催で女性セミナーを、ハローワークとの共催で毎月1回セミナーを実施した。セブンイレブン及びハローワークと共催し、「おしごと説明会」を開催した。就職支援相談のチラシ及びリーフレットを作成し、公共施設等に配架・配布を依頼し、相談事業を毎月2回(第2・第4水曜日)実施した。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出した。ハローワーク朝霞や近隣3市と共催で就職面接会を実施した。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		459		465		468	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源		459		465		468
b 人件費		754		377		754		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,213		842		1,222	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人		0.05 人		0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 90千円 旅費 2千円 需用費 7千円 委託料 240千円 負担金、補助及び交付金 129千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 就職支援セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	R 2	年度	
	② 就職支援相談実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	R 2	年度	
成 果	① 就職支援セミナー参加者数	人	60 (23)	60 (11)	60 (60)	R 2	年度	
	② 就職支援相談者数	人	110 (24)	110 (9)	110 (24)	R 2	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 雇用環境の改善は図られているものの、高齢者や子育てを機に離職した女性の再就職支援など、社会環境の変化に伴う、新たな就職支援が必要になっている。また、民間においても同様のサービスはあるものの、身近に無料で利用できるサービスとして市で実施する必要があると考える。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 計画どおりに実施できたが、参加者数は指標を下回っている。これは、雇用環境の改善によるものと考えられる。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 望む就労のための支援は、市民の暮らしやすさに結び付く。 参加と協働: 事業に参加することで、市民のスキルアップにつながる。 経営的な視点: 市民が就労することにより、財政に寄与することができる。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 必要とする方に本相談事業の存在が行き届くよう、効果的な広報を行う必要がある。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	必要としている方が事業を認知し、本事業を活用してもらえるようPRに努めるとともに、ハローワーク朝霞や近隣自治体と連携を推進し、より効率的に事業を実施していく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	シティ・セールスイベント事業					事務事業コード	01110
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5911	3431	3432	5912	
事業年度	R	年度 ~ R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市ストリートライブ事業実施要綱	
めざす目的成果	イベント開催を通じ、交流人口の増加と市内商店等のPRを行い、地域経済が活性化する。				
事業内容	北朝霞どんぶり王選手権を商店会等と協働で実施する。 朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 商工会や商店会等と連携してイベント実施及びその協力を行う。また、「北朝霞どんぶり王選手権」では会場設営を、ストリートライブ事業では管理をそれぞれ委託し実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	北朝霞商業振興会主催の「北朝霞どんぶり王選手権」の支援を行った。ストリートライブ事業のパフォーマーを認定し、ライブ当日の立会いをシルバー人材センターに委託し実施した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,132	1,031	1,604	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,132	1,031	1,604
b 人件費		3,770	754	1,131		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,902	1,785	2,735		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人	0.10 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	委託料 1,604千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 冬のイベント開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	R 2 年度
	②		()	()	(—)	R 年度
成果	① 冬のイベント来場者数(産業フェアを含む)	人	20,000 (26,000)	20,000 (30,000)	20,000 (30,000)	R 2 年度
	②		()	()	(—)	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 本事業は本市の魅力を外内外にPRし、地域の活性化の機会として実施するものであり、その実施に市が関与する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 冬のイベントでは、順調に来場者を増やして実施している。また、ストリートライブ事業についても、観客数が順調に増えており、本事業が認知されてきていると考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 知名度の上昇は、暮らしやすさにつながる。 参加と協働: 商店会等と連携して事業を実施している。 経営的な視点: シティ・セールス事業は、投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 関係部署と連携し、より多くの人に本事業をPRし、本市に足を運んでいただけるよう広報等に力を入れていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	関係部署と連携し、より多くの人に本事業をPRし、本市に足を運んでいただけるよう広報等に力を入れていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	オリンピック・パラリンピック事業				事務事業コード	02101	
部 名	市長公室	課 名	政策企画課オリンピック・パラリンピック室	係 名	オリンピック・パラリンピック係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5921	3311,3312,3313	3431,3433,5211	5212,5232,6321	6322,6551
事業年度	H 28 年度	~ R 3 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法 /東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ラグビーワールドカップ2019埼玉県 推進基本計画/朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針/朝霞市オリンピック・ パラリンピック競技大会支援計画・実施計画		
めざす目的成果	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備が整っているとともに、開催にあたり市民の機運が盛り上がっている。				
事業内容	朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画に基づき、会場市であることを周知し、東京2020大会の機運醸成と本市の認知度の向上に取り組む。 朝霞駅から競技会場までの円滑な輸送のため、ルートのバリアフリー化などに取り組む。 来場者をお迎えするボランティア活動の実施に向けた検討に取り組む。 市内の飾花や装飾、清掃活動や暑さ対策の環境整備などに取り組む。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 大会組織委員会・東京都・埼玉県等が開催する関係会議へ出席する。競技大会受け入れのための体制を確立する。 イベント等を実施し、大会の射撃会場市であることの周知と機運醸成を図る。大会を通じたシティ・セールス、シティ・プロモーションについて調査研究する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・オリンピック・パラリンピック射撃の開催に加え、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火リレーの通過が決定し、パラリンピック聖火リレーでは出立式の開催会場に朝霞中央公園陸上競技場に決定した。さらに、東京2020ライブサイトがパラリンピック期間中、朝霞市立総合体育館で開催することが決定した。 ・7月にオリンピック1年前カウントダウンイベントを、8月にパラリンピック1年前カウントダウンイベントを開催した。 ・10月、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会により大会期間中のおもてなしの方向性について承認された。 ・2月、朝霞市おもてなしボランティアの応募者625人について登録者として決定した。 ・その他、大会組織委員会等の関係会議の出席の他、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会の開催、機運醸成イベントの実施などを行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,308	4,823	16,014		
	財源内訳	[イ]国庫支出金		410			
		[ロ]県支出金	577	1,517	5,129		
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他		1,000			
		[ホ]一般財源	731	1,896	10,885		
b 人件費		7,540	15,080	30,160			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			8,848	19,903	46,174		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	2.00 人	4.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報償費/謝金 1,226千円 旅費/普通旅費 57千円 需用費/消耗品費 1,906千円・食糧費 93千円・印刷製本費 379千円 役務費/郵便料 1千円・運搬料 37千円・クリーニング代 13千円・傷害保険料 33千円 委託料/諸委託料 射撃競技会場啓発品作成委託料 814千円・観光情報マップ作成委託料 2,000千円・こころのプロジェクト委託料 2,730千円・イベント運営委託料 1,075千円 使用料及び賃借料/諸使用料/原稿使用料 216千円・諸借上料/展示品等借上料 115千円・教材備品借上料 125千円 負担金、補助及び交付金/負担金/日本オリンピック委員会負担金 694千円・補助金/バリアフリー工事補助金 3,000千円・バリアフリー物品購入等補助金1,000千円・商工会補助金 500千円 合計 16,014千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	オリンピック・パラリンピック競技大会に関するイベント等の回数	回	10 (10)	15 (30)	28 (52)	R 2 年度
	②			()	()	()	R 年度
成 果	①	開催会場であることの認知度/アンケート回答に占める割合	%	60 (60)	70 (67)	80 (77)	R 2 年度
	②			()	()	()	R 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 大会受け入れ準備と大会を通じたシティ・プロモーションの推進は、大会開催が近づくにつれ社会的な関心の高まりとともに、市が関与して実施する必要性が一層高まっていく。また、大会を契機として、市では、スポーツ振興や学校教育、産業振興に寄与する取組を行うほか、国際交流や障害者理解などの心のバリアフリーにも繋げていく。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 2020年の大会に向けて、支援実行委員会で大会期間中のおもてなしの方向性について了承を得た。また、おもてなしボランティアを募集したところ625人の応募があった。一方で、オリンピック・パラリンピックや射撃に関連したイベントや啓発を実施し、本市が射撃の会場市であることの周知と機運醸成を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	【思いやり】小学校などでパラリンピックにちなんだテーマの授業を実施し、心のバリアフリーにつながる取組を実施した。 【参加と協働】朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援実行委員会を組織し、官民一体となって大会のおもてなしを検討している。また、中学生以上の市内在住、在勤、在学の方を対象におもてなしボランティアを募集した。 【経営的な視点】事業を効果的に進めるため、県補助金を活用し、財源の確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、大会組織委員会・東京都・埼玉県・射撃競技会場市それぞれの連携強化とパラリンピック開催会場市として必要な大会の準備やおもてなしを検討する。また、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって大会関連事業に取り組む。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、東京2020大会は令和2年度の開催から令和3年度の開催に変更となったことに伴い、本事業の事業期間は令和3年度までに延長となった。本市は、オリンピック・パラリンピック射撃開催に加え、オリンピック・パラリンピック聖火リレー、出立式、東京2020ライブサイトの本市開催が令和元年度に決定した。このことから、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら、支援計画・実施計画に基づき、機運醸成事業とともに大会の準備に取り組む。大会関連事業の推進に当たっては、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって取り組んでいく。また、多くの市民がおもてなしイベントやおもてなしボランティアに参加し、市全体で東京2020大会を盛り上げる。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	シティ・プロモーション事業				事務事業コード	01101	
部名	市長公室	課名	シティ・プロモーション課	係名	シティ・プロモーション係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5921	5911	5912		
事業年度	H 30 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針 シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会条例 シティ・セールス朝霞ブランド認定要綱		
めざす目的成果	市のキャッチフレーズ「むさしのフロントあさか」を軸に朝霞市をPRし、市の魅力を高めることで市民の郷土愛の醸成、市政への関心や理解の深まり、朝霞市の認知度向上をめざす。				
事業内容	市を広く市内外へPRするためのシティ・プロモーション事業の企画・運営する。 市のPRキャッチフレーズ、記念映像、キャラクターぼぼたんなどを活用した市のPRを実施する。 シティ・セールス朝霞ブランドなど、地域資源を活用した市のイメージ向上のための情報発信を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市の魅力発信、市のブランドタグラインやキャラクターを活用した商品等の販売等について、市と市民、事業者等で協力して実施している。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		■様々な方法での市の魅力の発信・キャラクターを活用したLINEやYouTube配信・J:COM番組でのシェアサイクルと朝霞ブランドのPR・観光要素を盛り込んだスポーツイベント「ロゲイニング」の実施など ■職員や市民等に対するプロモーション意識の醸成・市職員や関係団体を対象とした職員研修・市民プロモーションワークショップの開催 ■プロモーションの方針の検討・「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を立ち上げ検討を開始								
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				0		4,872		3,278	
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源					4,872		3,278		
	b 人件費				0		19,604		17,342	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		24,476		20,620		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.00 人		2.60 人		2.30 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		検討委員会委員報酬/96千円 講師謝金/270千円 アドバイザー謝金/360千円 費用弁償/29千円 普通旅費/10千円 その他消耗品/145千円 共通消耗品費/6千円 写真/28千円 その他印刷製本費/140千円 郵便料/4千円 クリーニング代/63千円 キャラクタープロモーション委託料/132千円 イベント運営委託料/50千円 シティ・プロモーショングッズ作成委託料/1,880千円 施設設備借上料/15千円 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金/50千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	ぼぼたんイベント参加(市外)	回	— 15		17		20		
	②			(—) (19)		(19)		R 2 年度		
成果	①	PRロゴ使用申請受理件数	件	— 20		25		30		
	②	ぼぼたんイラスト使用申請受理件数	件	— 35		40		45		
				(—) (88)		(215)		R 2 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 将来の人口減少を見据えた市内在住者の郷土愛の醸成や市外に対する市の認知度向上と交流人口の増加、地域資源の有効活用による経済循環のため、引き続きシティ・プロモーションを進めていく必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> キャラクターを活用したLINEやYouTube配信のほか、市長が出演する番組において、シェアサイクルで旧高橋家住宅などを巡り7つの朝霞ブランドをPRしたり、観光要素を盛り込んだスポーツイベントを実施したりと市外へ向けでも積極的に市の魅力をPRした。また、職員研修や市民ワークショップにより、プロモーション意識の醸成を図った。さらに、プロモーションの方針を策定するため、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催した。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:誰もが魅力を感じるプロモーションを展開した。 参加と協働:ブランドタグラインのロゴマークやぼぼたんのイラスト等を市民や事業者等に使用していただき、協働で市をPRした。 経営的な視点:パブリシティやSNSの活用によってPRにかかる市の費用負担を軽減した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> イベント参加者の負担額を見直す必要がある。また、市民、事業者と連携し、情報共有や魅力発信に取り組むことが必要である。

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から)		
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大 <input type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続	
	見直し内容	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 2 年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 2 年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 年度)	
引き続きシティ・プロモーションの方針について検討し、策定した方針については広く庁内、市内に周知し、シティ・プロモーションの取組の目的や意義について職員や市民、関係機関、事業者等へ理解を促しながら、実効性のあるプロモーション戦略を展開していく。			